

令和 3 年度

福井県公営企業会計
決算審査意見書

福井県監査委員

福 監 第 1 9 1 号
令和 4 年 8 月 2 4 日

福井県知事 杉 本 達 治 様

福井県監査委員	力 野 豊
同	田 中 三津彦
同	江 川 権 一
同	伊 藤 和 弘

令和 3 年度福井県公営企業会計決算の審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、監査委員の審査に付された令和 3 年度福井県工業用水道事業会計、福井県水道用水供給事業会計、福井県臨海工業用地等造成事業会計、福井県臨海下水道事業会計、福井県流域下水道事業会計および福井県病院事業会計の決算に対する意見書を次のとおり提出します。

2.

目 次

第1	審査の対象および手続	1
第2	審査の結果	1
福井県工業用水道事業会計		
1	事業概要および事業実績	2
2	決算の状況	3
3	経営成績	4
4	財政状態	8
5	経営分析	11
6	審査意見	13
福井県水道用水供給事業会計		
1	事業概要および事業実績	14
2	決算の状況	15
3	経営成績	16
4	財政状態	20
5	経営分析	23
6	審査意見	25
福井県臨海工業用地等造成事業会計		
1	事業概要および事業実績	26
2	決算の状況	26
3	経営成績	27
4	財政状態	29
5	経営分析	31
6	審査意見	32
福井県臨海下水道事業会計		
1	事業概要および事業実績	33
2	決算の状況	34
3	経営成績	34
4	財政状態	37
5	経営分析	39
6	審査意見	41

福井県流域下水道事業会計	
1	事業概要および事業実績…………… 4 2
2	決算の状況…………… 4 2
3	経営成績…………… 4 3
4	財政状態…………… 4 5
5	経営分析…………… 4 8
6	審査意見…………… 4 9
福井県病院事業会計	
I	はじめに…………… 5 0
II	県立病院
1	利用者の状況…………… 5 2
2	決算の状況…………… 5 3
3	経営成績…………… 5 3
4	財政状態…………… 5 7
5	一般会計繰入金の状況…………… 6 1
6	経営分析…………… 6 2
7	福井県立病院経営改革プランにおける数値目標等…………… 6 4
8	審査意見…………… 6 6
III	県立すこやかシルバー病院
1	利用者の状況…………… 6 7
2	決算の状況…………… 6 8
3	経営成績…………… 6 9
4	財政状態…………… 7 1
5	一般会計繰入金の状況…………… 7 4
6	経営分析…………… 7 4
7	審査意見…………… 7 5
<参考>	経営分析指標に関する用語説明…………… 7 6

第1 審査の対象および手続

1 審査の対象

公営企業決算審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 福井県工業用水道事業会計
- (2) 福井県水道用水供給事業会計
- (3) 福井県臨海工業用地等造成事業会計
- (4) 福井県臨海下水道事業会計
- (5) 福井県流域下水道事業会計
- (6) 福井県病院事業会計

2 審査の手続

審査に当たっては、福井県監査委員監査基準に準拠し、決算諸表について

- (1) 決算の計数は正確であるか。
- (2) 決算書類は、各事業の経営成績および財政状態を的確に表示したのとなっているか。
- (3) 財務に関する事務は、関係法令等に基づき適正に執行されているか。
- (4) 各事業は、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう効果的に運営されているか。

等を主眼とし、これらを検証するため、関係諸帳簿、その他証拠書類を点検照合するとともに、必要資料の提出を求めて関係者から説明を聴取し、さらに定期監査および例月出納検査の結果を参考に、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

各事業会計の決算書類は、関係諸帳簿および証拠書類の計数と符合して正確であり、令和3年度中の経営成績および財政状態が概ね的確に表示されているものと認める。

また、財務に関する事務については、関係法令に準拠し、概ね適正に執行されているものと認める。

全般的には各事業ともその経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するための事業運営に努力されているものと認める。

福井県工業用水道事業会計

1 事業概要および事業実績

本事業は、鯖江市東部工業団地等に工業用水を供給する県営第一工業用水道事業と、テクノポート福井および福井市二日市工場適地の企業に供給する福井臨海工業用水道事業を行っているものである。

県営第一工業用水道事業については、KBセーレン(株)北陸合織工場など9社に対し年間11,158,471 m³を供給しており、前年度に比べ46,575 m³(△0.4%)減少している。

また、福井臨海工業用水道事業については、(株)UACJ生産本部福井製造所など50社に対し年間13,110,843 m³を供給しており、前年度に比べ361,897 m³(2.8%)増加している。

[工業用水給水実績の推移]

(県営第一、福井臨海工業用水道合計)

(単位：社、m³、%)

	令和3年度	対前年度比較	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給水企業数	59	0	59	60	61	61
給水実績	24,269,314	1.3	23,953,992	24,707,422	24,785,148	25,440,458
対前年度比較	315,322		△753,430	△77,726	△655,310	217,594

(県営第一工業用水道)

(単位：社、m³、%)

	令和3年度	対前年度比較	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給水企業数	9	0	9	9	9	9
給水実績	11,158,471	△0.4	11,205,046	11,404,581	11,454,998	12,465,336
対前年度比較	△46,575		△199,535	△50,417	△1,010,338	△339,555

基本料金・特定料金 21円/m³ 超過料金 63円/m³

(福井臨海工業用水道)

(単位：社、m³、%)

	令和3年度	対前年度比較	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給水企業数	50	0	50	51	52	52
給水実績	13,110,843	2.8	12,748,946	13,302,841	13,330,150	12,975,122
対前年度比較	361,897		△553,895	△27,309	355,028	557,149

基本料金・特定料金 33円/m³ 超過料金 99円/m³

2 決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況（消費税および地方消費税を含む。）は、次のとおりである。

〔 収益的収支の予算および決算 〕

（単位：円）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	781,637,000	782,542,135	0	905,135
支 出	728,704,000	661,575,628	0	△ 67,128,372

〔 資本的収支の予算および決算 〕

（単位：円）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	3,765,000	2,948,000	0	△ 817,000
支 出	134,531,000	108,581,900	23,429,000	△ 2,520,100
収支差	—	△ 105,633,900	—	—

資本的収入額が資本的支出額に対して不足している 105,633,900 円については、損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績

総収益は714,451,288円、総費用は598,367,647円で、純利益は116,083,641円であり、前年度に比べ6,726,117円(6.2%)増加している。

[経営成績]

(単位：円、%)

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	714,451,288	701,956,218	12,495,070	1.8
(県営第一)	240,291,445	243,111,919	△2,820,474	△1.2
(福井臨海)	474,159,843	458,844,299	15,315,544	3.3
営業収益	680,368,260	662,168,886	18,199,374	2.7
(県営第一)	234,345,573	235,368,798	△1,023,225	△0.4
(福井臨海)	446,022,687	426,800,088	19,222,599	4.5
営業外収益	34,083,028	39,787,332	△5,704,304	△14.3
(県営第一)	5,945,872	7,743,121	△1,797,249	△23.2
(福井臨海)	28,137,156	32,044,211	△3,907,055	△12.2
総費用	598,367,647	592,598,694	5,768,953	1.0
(県営第一)	191,873,555	196,616,398	△4,742,843	△2.4
(福井臨海)	406,494,092	395,982,296	10,511,796	2.7
営業費用	598,362,499	592,105,545	6,256,954	1.1
(県営第一)	191,872,045	196,130,460	△4,258,415	△2.2
(福井臨海)	406,490,454	395,975,085	10,515,369	2.7
営業外費用	5,148	493,149	△488,001	△99.0
(県営第一)	1,510	485,938	△484,428	△99.7
(福井臨海)	3,638	7,211	△3,573	△49.5
純利益	116,083,641	109,357,524	6,726,117	6.2
(県営第一)	48,417,890	46,495,521	1,922,369	4.1
(福井臨海)	67,665,751	62,862,003	4,803,748	7.6
その他未処分利益剰余金変動額	46,160,818	106,874,820	△60,714,002	△56.8
(県営第一)	6,601,000	86,929,820	△80,328,820	△92.4
(福井臨海)	39,559,818	19,945,000	19,614,818	98.3
当年度未処分利益剰余金	162,244,459	216,232,344	△53,987,885	△25.0
(県営第一)	55,018,890	133,425,341	△78,406,451	△58.8
(福井臨海)	107,225,569	82,807,003	24,418,566	29.5

※消費税および地方消費税抜き

(1) 営業損益

営業収益は680,368,260円であり、前年度に比べ18,199,374円(2.7%)増加している。主な要因は、福井臨海工業用水道事業における給水量増加に伴う給水収益の増加によるものである。

営業費用は598,362,499円であり、前年度に比べ6,256,954円(1.1%)増加している。主な要因は、福井臨海工業用水道事業における委託料の増加に伴う配水費の増加によるものである。

その結果、営業利益は82,005,761円となり、前年度に比べ11,942,420円(17.0%)増加している。

[営業損益]

(単位：円、%)

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	680,368,260	662,168,886	18,199,374	2.7
(県営第一)	234,345,573	235,368,798	△1,023,225	△0.4
(福井臨海)	446,022,687	426,800,088	19,222,599	4.5
給水収益	680,368,260	662,168,886	18,199,374	2.7
(県営第一)	234,345,573	235,368,798	△1,023,225	△0.4
(福井臨海)	446,022,687	426,800,088	19,222,599	4.5
営業費用	598,362,499	592,105,545	6,256,954	1.1
(県営第一)	191,872,045	196,130,460	△4,258,415	△2.2
(福井臨海)	406,490,454	395,975,085	10,515,369	2.7
原水および浄水費	114,790,121	110,784,817	4,005,304	3.6
(県営第一)	38,133,941	36,810,527	1,323,414	3.6
(福井臨海)	76,656,180	73,974,290	2,681,890	3.6
配水費	145,690,642	137,615,246	8,075,396	5.9
(県営第一)	56,564,358	58,699,327	△2,134,969	△3.6
(福井臨海)	89,126,284	78,915,919	10,210,365	12.9
総係費	22,156,100	25,902,438	△3,746,338	△14.5
(県営第一)	10,812,452	14,097,771	△3,285,319	△23.3
(福井臨海)	11,343,648	11,804,667	△461,019	△3.9
減価償却費	314,035,534	315,324,241	△1,288,707	△0.4
(県営第一)	85,113,884	84,790,635	323,249	0.4
(福井臨海)	228,921,650	230,533,606	△1,611,956	△0.7
資産減耗費	1,690,102	2,478,803	△788,701	△31.8
(県営第一)	1,247,410	1,732,200	△484,790	△28.0
(福井臨海)	442,692	746,603	△303,911	△40.7
営業利益	82,005,761	70,063,341	11,942,420	17.0
(県営第一)	42,473,528	39,238,338	3,235,190	8.2
(福井臨海)	39,532,233	30,825,003	8,707,230	28.2

(2) 経常損益および純損益

営業外収益は 34,083,028 円であり、前年度に比べ 5,704,304 円 ($\Delta 14.3\%$) 減少している。主な要因は、退職給付引当金戻入益の減少によるものである。

営業外費用は 5,148 円であり、前年度に比べ 488,001 円 ($\Delta 99.0\%$) 減少している。主な要因は、企業債償還に伴う支払利息の減少によるものである。

以上の結果、令和 3 年度の経常利益は 116,083,641 円となっている。

また、特別利益および特別損失ともになかったため、令和 3 年度の純利益も同額である。

〔 経常損益および純損益 〕

(単位：円、%)

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業外収益	34,083,028	39,787,332	△ 5,704,304	△ 14.3
(県営第一)	5,945,872	7,743,121	△ 1,797,249	△ 23.2
(福井臨海)	28,137,156	32,044,211	△ 3,907,055	△ 12.2
受取利息	130,207	378,867	△ 248,660	△ 65.6
(県営第一)	53,464	157,217	△ 103,753	△ 66.0
(福井臨海)	76,743	221,650	△ 144,907	△ 65.4
長期前受金戻入益	30,132,839	29,358,933	773,906	2.6
(県営第一)	4,245,093	3,423,295	821,798	24.0
(福井臨海)	25,887,746	25,935,638	△ 47,892	△ 0.2
賞与引当金戻入益	2,658,000	5,316,000	△ 2,658,000	△ 50.0
(県営第一)	1,383,000	2,404,000	△ 1,021,000	△ 42.5
(福井臨海)	1,275,000	2,912,000	△ 1,637,000	△ 56.2
退職給付引当金戻入益	100,096	4,071,769	△ 3,971,673	△ 97.5
(県営第一)	37,536	1,745,044	△ 1,707,508	△ 97.8
(福井臨海)	62,560	2,326,725	△ 2,264,165	△ 97.3
修繕引当金戻入益	0	0	0	—
(県営第一)	0	0	0	—
(福井臨海)	0	0	0	—
雑収益	1,061,886	661,763	400,123	60.5
(県営第一)	226,779	13,565	213,214	著増
(福井臨海)	835,107	648,198	186,909	28.8
営業外費用	5,148	493,149	△ 488,001	△ 99.0
(県営第一)	1,510	485,938	△ 484,428	△ 99.7
(福井臨海)	3,638	7,211	△ 3,573	△ 49.5
支払利息	0	477,247	△ 477,247	皆減
(県営第一)	0	477,247	△ 477,247	皆減
(福井臨海)	0	0	0	—
雑損失	0	0	0	—
(県営第一)	0	0	0	—
(福井臨海)	0	0	0	—
雑支出	5,148	15,902	△ 10,754	△ 67.6
(県営第一)	1,510	8,691	△ 7,181	△ 82.6
(福井臨海)	3,638	7,211	△ 3,573	△ 49.5
営業利益(再掲)	82,005,761	70,063,341	11,942,420	17.0
(県営第一)	42,473,528	39,238,338	3,235,190	8.2
(福井臨海)	39,532,233	30,825,003	8,707,230	28.2
経常利益	116,083,641	109,357,524	6,726,117	6.2
(県営第一)	48,417,890	46,495,521	1,922,369	4.1
(福井臨海)	67,665,751	62,862,003	4,803,748	7.6

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は11,746,579,520円であり、前年度に比べ28,103,164円(△0.2%)減少している。主な要因は、福井臨海工業用水道事業における減価償却に伴う固定資産の減少によるものである。

なお、未収金の主なものは、令和4年3月分(納期未到来)の給水料金64,161,682円である。

[資産の状況]

(単位：円、%)

	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	9,177,407,181	9,444,291,999	△266,884,818	△2.8
有形固定資産	9,177,091,181	9,443,975,999	△266,884,818	△2.8
県営第一	1,711,733,417	1,791,493,711	△79,760,294	△4.5
福井臨海	7,465,357,764	7,652,482,288	△187,124,524	△2.4
無形固定資産	316,000	316,000	0	0.0
流動資産	2,569,172,339	2,330,390,685	238,781,654	10.2
現金預金	2,502,984,087	2,250,764,166	252,219,921	11.2
未収金	66,188,107	79,626,519	△13,438,412	△16.9
立替金	145	0	145	皆増
資産合計	11,746,579,520	11,774,682,684	△28,103,164	△0.2

(2) 負債の状況

負債合計は6,155,542,514円であり、前年度に比べ144,186,805円(△2.3%)減少している。主な要因は、年度末における未払金の減少によるものである。

[負債の状況]

(単位：円、%)

	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	4,599,440,767	4,610,129,308	△10,688,541	△0.2
企業債	0	0	0	—
他会計借入金	4,103,859,000	4,158,716,000	△54,857,000	△1.3
引当金	451,784,654	407,616,195	44,168,459	10.8
その他固定負債	43,797,113	43,797,113	0	0.0
流動負債	102,150,144	208,463,569	△106,313,425	△51.0
企業債	0	0	0	—
他会計借入金	54,857,000	54,857,000	0	0.0
引当金	3,706,000	2,658,000	1,048,000	39.4
未払金	35,280,694	142,227,007	△106,946,313	△75.2
預り金	8,306,450	8,721,562	△415,112	△4.8
繰延収益	1,453,951,603	1,481,136,442	△27,184,839	△1.8
長期前受金	1,453,951,603	1,481,136,442	△27,184,839	△1.8
負債合計	6,155,542,514	6,299,729,319	△144,186,805	△2.3

(※) 長期前受金は、収益化累計額を差し引いた金額を表示している。

(3) 資本の状況

資本合計は5,591,037,006円であり、前年度に比べ116,083,641円(2.1%)増加している。令和3年度の純利益相当額である。

[資本の状況]

(単位：円、%)

	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	4,672,856,972	4,565,982,152	106,874,820	2.3
自己資本金	4,672,856,972	4,565,982,152	106,874,820	2.3
剰余金	918,180,034	908,971,213	9,208,821	1.0
資本剰余金	134,842,888	134,842,888	0	0.0
利益剰余金	783,337,146	774,128,325	9,208,821	1.2
資本合計	5,591,037,006	5,474,953,365	116,083,641	2.1

(4) キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

[比較キャッシュ・フロー計算書]

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	116,083,641	109,357,524	6,726,117
減価償却費	314,035,534	315,324,241	△ 1,288,707
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 100,096	△ 4,071,769	3,971,673
修繕引当金の増減額 (△は減少)	44,268,555	42,196,924	2,071,631
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,048,000	△ 2,658,000	3,706,000
長期前受金戻入益	△ 30,132,839	△ 29,358,933	△ 773,906
受取利息および受取配当金	△ 130,207	△ 378,867	248,660
支払利息	0	477,247	△ 477,247
固定資産除却損	1,690,102	2,478,803	△ 788,701
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,592,588	6,772,577	△ 8,365,165
未払金の増減額 (△は減少)	△ 24,113,237	△ 17,234,844	△ 6,878,393
立替金の増減額 (△は増加)	△ 145	0	△ 145
預り金の増減額 (△は減少)	△ 415,112	△ 8,165,673	7,750,561
(小 計)	420,641,608	414,739,230	5,902,378
利息および配当金の受取額	130,207	378,867	△ 248,660
利息の支払額	0	△ 477,247	477,247
合 計	420,771,815	414,640,850	6,130,965
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 131,673,894	△ 242,529,419	110,855,525
国庫補助金等による収入	17,000,000	7,800,000	9,200,000
工事費負担金による収入	979,000	68,750,000	△ 67,771,000
合 計	△ 113,694,894	△ 165,979,419	52,284,525
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	0	△ 14,409,739	14,409,739
その他の他会計借入金の変還による支出	△ 54,857,000	△ 54,857,000	0
合 計	△ 54,857,000	△ 69,266,739	14,409,739
資金増加額 (または減少額)	252,219,921	179,394,692	72,825,229
資金期首残高	2,250,764,166	2,071,369,474	179,394,692
資金期末残高	2,502,984,087	2,250,764,166	252,219,921

※本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは420,771,815円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは113,694,894円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは54,857,000円のマイナスとなっている。

この結果、全体では252,219,921円のプラスとなり、令和3年度末の資金残高は2,502,984,087円となっている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書額と一致していることを確認した。

5 経営分析

(1) 経営比率（事業の収益性）

本事業の経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

〔 経営比率 〕

(単位：%)

項 目	算 式	令和3年度		令和2年度
総収支比率	総収益/総費用	119.4	↗	118.5
県営第一		125.2	↗	123.6
福井臨海		116.6	↗	115.9
営業収支比率	営業収益/営業費用	113.7	↗	111.8
県営第一		122.1	↗	120.0
福井臨海		109.7	↗	107.8
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$	1.0	↗	0.9
県営第一		1.7	↗	1.7
福井臨海		0.8	↗	0.7

※各指標の説明については、P76「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

総収支比率は、総費用の増加に比べて総収益の増加が大きかったことから前年度を0.9ポイント上回り119.4%となった。

営業収支比率は、営業費用の増加に比べて営業収益の増加が大きかったことから前年度を1.9ポイント上回り113.7%となった。

総資本利益率は、前年度から経常利益が増加したことから前年度を0.1ポイント上回り1.0%となった。

総収支比率、営業収支比率ともに、一般的に収益性の目安となる100%を超えており、総収益は総費用を、営業収益は営業費用をそれぞれ上回っている。

(2) 財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

〔 財務比率 〕

(単位：%)

項 目	算 式	令和3年度		令和2年度
自己資本構成比率		60.0	↗	59.1
$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債資本合計)}}$				
県営第一		94.6	↗	92.0
福井臨海		49.3	↗	48.8
固定資産対長期資本比率		78.8	↗	81.7
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}}$				
県営第一		62.4	↘	66.7
福井臨海		83.9	↘	86.2
流動比率		2,515.1	↗	1,117.9
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$				
県営第一		4,034.4	↗	871.1
福井臨海		1,989.0	↗	1,426.6

※各指標の説明については、P76「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

自己資本構成比率は、純利益の計上に伴う資本の増加により前年度を0.9ポイント上回り60.0%となった。一般的な目安となる30%を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の減少により前年度を2.9ポイント下回り78.8%となった。一般的な目安となる100%を下回っている。

流動比率は、年度末における未払金が大きく減少したことから前年度を1,397.2ポイント上回り2,515.1%となった。一般的な目安となる200%を大きく上回っている。

自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率のいずれも、健全性の目安となる各比率の数値をクリアしている。

6 審査意見

本事業の決算書類は、関係諸帳簿および証拠書類の計数と符合して正確であり、財務に関する事務についても関係法令に準拠し、概ね適正に執行されているものと認める。

令和3年度は、県営第一工業用水事業は、給水実績、給水収益とも減少したものの、福井臨海工業用水道事業は、給水実績、給水収益とも増加した。総収益は1.8%増の約7億1千万円となり、総費用は1.0%増の約6億円となったことから、純利益は前年度と比べて6.2%増の約1億2千万円となった。

工業用水は給水企業にとって重要不可欠なインフラであり、良質な工業用水を安定供給する責務があることから、今後とも、需要量調査などにより企業の水需要の動向に十分に留意し、事業の長期的な安定化に努められたい。

また、施設・設備等については、引き続き適切な維持管理により長寿命化を図るとともに、計画的・効率的な更新を実施されたい。

県営第一工業用水道事業については、事業開始から50年近くが経過し、施設や設備等の老朽化が進んでいることから、今後も設備や管路の更新が予定されており、相応の費用負担が見込まれる。

福井臨海工業用水道事業については、設備の老朽化対策に加え、沈殿池の耐震化も予定しており、今後も多額の費用負担が見込まれる。

両事業ともに、これらに見合う料金収入の確保および経費節減に努め、より一層経営の健全化・効率化を図られたい。

また、震災対策としての施設の計画的な改修はもとより、様々な自然災害や感染症などのリスクに対しても事業継続に支障を来すことのないよう、危機管理体制の強化に万全を期されたい。



福井県水道用水供給事業会計

1 事業概要および事業実績

本事業は、龍ヶ鼻ダムを水源として坂井地区2市に水道用水を供給する坂井地区水道用水供給事業と、榎谷ダムを水源に日野川流域3市2町へ供給する日野川地区水道用水供給事業を行っているものである。

坂井地区水道用水供給事業については、1日計画最大給水量 44,175 m³、年間 16,123,875 m³を供給している。

また、日野川地区水道用水供給事業については、平成25年度から全量給水を行っており、1日計画最大給水量 51,900 m³、年間 18,943,500 m³を供給している。

坂井地区、日野川地区ともに、契約水量の全量を供給している。

〔 水道用水供給実績の推移 〕

(坂井地区、日野川地区合計)

(単位：日、m³、%)

	令和3年度	対前年度比較	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給水日数	365	0	365	366	365	365
1日計画最大給水量	96,075	0	96,075	96,075	96,075	96,075
給水実績	35,067,375	0.0	35,067,375	35,163,450	35,067,375	35,067,375
年間契約水量	35,067,375	0.0	35,067,375	35,163,450	35,067,375	35,067,375

(坂井地区水道用水供給事業)

(単位：日、m³、%)

	令和3年度	対前年度比較	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給水日数	365	0	365	366	365	365
1日計画最大給水量	44,175	0	44,175	44,175	44,175	44,175
給水実績	16,123,875	0.0	16,123,875	16,168,050	16,123,875	16,123,875
年間契約水量	16,123,875	0.0	16,123,875	16,168,050	16,123,875	16,123,875

料金 63円/m³

(日野川地区水道用水供給事業)

(単位：日、m³、%)

	令和3年度	対前年度比較	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給水日数	365	0	365	366	365	365
1日計画最大給水量	51,900	0	51,900	51,900	51,900	51,900
給水実績	18,943,500	0.0	18,943,500	18,995,400	18,943,500	18,943,500
年間契約水量	18,943,500	0.0	18,943,500	18,995,400	18,943,500	18,943,500

料金 90円/m³

2 決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況（消費税および地方消費税を含む。）は、次のとおりである。

〔 収益的収支の予算および決算 〕

（単位：円）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	3,467,641,000	3,466,847,341	0	△ 793,659
支 出	3,245,284,000	3,039,441,768	0	△ 205,842,232

〔 資本的収支の予算および決算 〕

（単位：円）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	0	0	0	—
支 出	1,460,893,000	1,336,196,605	102,058,000	△ 22,638,395
収支差	—	△ 1,336,196,605	—	—

資本的収入額が資本的支出額に対して不足している 1,336,196,605 円については、損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績

総収益は3,194,718,673円、総費用は2,841,286,411円で、純利益は353,432,262円であり、前年度に比べ185,930,288円(△34.5%)減少している。

[経営成績]

(単位：円、%)

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	3,194,718,673	3,405,560,213	△210,841,540	△6.2
(坂井地区)	1,095,063,705	1,135,532,821	△40,469,116	△3.6
(日野川地区)	2,099,654,968	2,270,027,392	△170,372,424	△7.5
営業収益	2,732,223,347	2,898,714,561	△166,491,214	△5.7
(坂井地区)	1,018,029,639	1,051,506,386	△33,476,747	△3.2
(日野川地区)	1,714,193,708	1,847,208,175	△133,014,467	△7.2
営業外収益	462,495,326	506,845,652	△44,350,326	△8.8
(坂井地区)	77,034,066	84,026,435	△6,992,369	△8.3
(日野川地区)	385,461,260	422,819,217	△37,357,957	△8.8
総費用	2,841,286,411	2,866,197,663	△24,911,252	△0.9
(坂井地区)	897,588,073	923,879,555	△26,291,482	△2.8
(日野川地区)	1,943,698,338	1,942,318,108	1,380,230	0.1
営業費用	2,710,938,601	2,724,130,765	△13,192,164	△0.5
(坂井地区)	896,715,338	922,279,487	△25,564,149	△2.8
(日野川地区)	1,814,223,263	1,801,851,278	12,371,985	0.7
営業外費用	130,347,810	142,066,898	△11,719,088	△8.2
(坂井地区)	872,735	1,600,068	△727,333	△45.5
(日野川地区)	129,475,075	140,466,830	△10,991,755	△7.8
純利益	353,432,262	539,362,550	△185,930,288	△34.5
(坂井地区)	197,475,632	211,653,266	△14,177,634	△6.7
(日野川地区)	155,956,630	327,709,284	△171,752,654	△52.4
その他未処分利益剰余金変動額	604,377,051	1,774,196,016	△1,169,818,965	△65.9
(坂井地区)	276,667,767	1,423,812,947	△1,147,145,180	△80.6
(日野川地区)	327,709,284	350,383,069	△22,673,785	△6.5
当年度未処分利益剰余金	957,809,313	2,313,558,566	△1,355,749,253	△58.6
(坂井地区)	474,143,399	1,635,466,213	△1,161,322,814	△71.0
(日野川地区)	483,665,914	678,092,353	△194,426,439	△28.7

※消費税および地方消費税抜き

(1) 営業損益

営業収益は2,732,223,347円であり、前年度に比べ166,491,214円(△5.7%)減少している。主な要因は、両事業ともに令和3年度に実施した料金改定(引下げ)に伴う給水収益の減少によるものである。

営業費用は2,710,938,601円であり、前年度に比べ13,192,164円(△0.5%)減少している。主な要因は、両事業における更新工事の減少に伴う資産減耗費の減少によるものである。

その結果、営業利益は21,284,746円となり、前年度に比べ153,299,050円(△87.8%)減少している。

[営業損益]

(単位：円、%)

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	2,732,223,347	2,898,714,561	△166,491,214	△5.7
(坂井地区)	1,018,029,639	1,051,506,386	△33,476,747	△3.2
(日野川地区)	1,714,193,708	1,847,208,175	△133,014,467	△7.2
給水収益	2,720,719,125	2,885,571,375	△164,852,250	△5.7
(坂井地区)	1,015,804,125	1,048,051,875	△32,247,750	△3.1
(日野川地区)	1,704,915,000	1,837,519,500	△132,604,500	△7.2
その他営業収益	11,504,222	13,143,186	△1,638,964	△12.5
(坂井地区)	2,225,514	3,454,511	△1,228,997	△35.6
(日野川地区)	9,278,708	9,688,675	△409,967	△4.2
営業費用	2,710,938,601	2,724,130,765	△13,192,164	△0.5
(坂井地区)	896,715,338	922,279,487	△25,564,149	△2.8
(日野川地区)	1,814,223,263	1,801,851,278	12,371,985	0.7
原水および浄水費	806,807,921	827,803,508	△20,995,587	△2.5
(坂井地区)	365,005,429	344,861,607	20,143,822	5.8
(日野川地区)	441,802,492	482,941,901	△41,139,409	△8.5
総係費	231,176,238	252,312,197	△21,135,959	△8.4
(坂井地区)	67,461,030	73,666,701	△6,205,671	△8.4
(日野川地区)	163,715,208	178,645,496	△14,930,288	△8.4
減価償却費	1,651,141,599	1,415,214,182	235,927,417	16.7
(坂井地区)	457,404,809	367,676,079	89,728,730	24.4
(日野川地区)	1,193,736,790	1,047,538,103	146,198,687	14.0
資産減耗費	21,812,843	228,800,878	△206,988,035	△90.5
(坂井地区)	6,844,070	136,075,100	△129,231,030	△95.0
(日野川地区)	14,968,773	92,725,778	△77,757,005	△83.9
営業利益	21,284,746	174,583,796	△153,299,050	△87.8
(坂井地区)	121,314,301	129,226,899	△7,912,598	△6.1
(日野川地区)	△100,029,555	45,356,897	△145,386,452	著減

(2) 経常損益および純損益

営業外収益は462,495,326円であり、前年度に比べ44,350,326円(△8.8%)減少している。主な要因は、固定資産の除却に伴う長期前受金戻入益の減少によるものである。

営業外費用は130,347,810円であり、前年度に比べ11,719,088円(△8.2%)減少している。主な要因は、企業債償還に伴う支払利息の減少によるものである。

以上の結果、令和3年度の経常利益は353,432,262円となっている。

また、特別利益および特別損失ともになかったため、令和3年度の純利益も同額である。

〔 経常損益および純損益 〕

(単位：円、%)

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業外収益	462,495,326	506,845,652	△ 44,350,326	△ 8.8
(坂井地区)	77,034,066	84,026,435	△ 6,992,369	△ 8.3
(日野川地区)	385,461,260	422,819,217	△ 37,357,957	△ 8.8
受取利息	486,745	576,994	△ 90,249	△ 15.6
(坂井地区)	233,813	288,909	△ 55,096	△ 19.1
(日野川地区)	252,932	288,085	△ 35,153	△ 12.2
補助金	0	0	0	—
(坂井地区)	0	0	0	—
(日野川地区)	0	0	0	—
負担金	0	0	0	—
(坂井地区)	0	0	0	—
(日野川地区)	0	0	0	—
長期前受金戻入益	449,345,810	477,232,074	△ 27,886,264	△ 5.8
(坂井地区)	70,985,616	73,895,781	△ 2,910,165	△ 3.9
(日野川地区)	378,360,194	403,336,293	△ 24,976,099	△ 6.2
賞与引当金戻入益	10,595,000	10,474,000	121,000	1.2
(坂井地区)	4,705,000	4,512,000	193,000	4.3
(日野川地区)	5,890,000	5,962,000	△ 72,000	△ 1.2
退職給付引当金戻入益	262,750	11,633,624	△ 11,370,874	△ 97.7
(坂井地区)	125,119	5,235,131	△ 5,110,012	△ 97.6
(日野川地区)	137,631	6,398,493	△ 6,260,862	△ 97.8
雑収益	1,805,021	6,928,960	△ 5,123,939	△ 73.9
(坂井地区)	984,518	94,614	889,904	著増
(日野川地区)	820,503	6,834,346	△ 6,013,843	△ 88.0
営業外費用	130,347,810	142,066,898	△ 11,719,088	△ 8.2
(坂井地区)	872,735	1,600,068	△ 727,333	△ 45.5
(日野川地区)	129,475,075	140,466,830	△ 10,991,755	△ 7.8
支払利息	130,221,947	141,798,802	△ 11,576,855	△ 8.2
(坂井地区)	815,361	1,443,365	△ 628,004	△ 43.5
(日野川地区)	129,406,586	140,355,437	△ 10,948,851	△ 7.8
雑支出	125,863	268,096	△ 142,233	△ 53.1
(坂井地区)	57,374	156,703	△ 99,329	△ 63.4
(日野川地区)	68,489	111,393	△ 42,904	△ 38.5
営業利益(再掲)	21,284,746	174,583,796	△ 153,299,050	△ 87.8
(坂井地区)	121,314,301	129,226,899	△ 7,912,598	△ 6.1
(日野川地区)	△ 100,029,555	45,356,897	△ 145,386,452	著減
経常利益	353,432,262	539,362,550	△ 185,930,288	△ 34.5
(坂井地区)	197,475,632	211,653,266	△ 14,177,634	△ 6.7
(日野川地区)	155,956,630	327,709,284	△ 171,752,654	△ 52.4
純利益	353,432,262	539,362,550	△ 185,930,288	△ 34.5
(坂井地区)	197,475,632	211,653,266	△ 14,177,634	△ 6.7
(日野川地区)	155,956,630	327,709,284	△ 171,752,654	△ 52.4

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は 48,618,345,654 円であり、前年度に比べ 1,322,000,276 円 (△2.6%) 減少している。主な要因は、両事業における固定資産の減少によるものである。

なお、未収金の主なものは、令和4年3月分(納期未到来)の給水料金 254,182,251 円である。

[資産の状況]

(単位：円、%)

	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	36,560,225,833	37,492,762,456	△932,536,623	△2.5
有形固定資産	36,549,292,036	37,481,717,381	△932,425,345	△2.5
坂井地区	9,615,231,042	9,736,138,854	△120,907,812	△1.2
日野川地区	26,934,060,994	27,745,578,527	△811,517,533	△2.9
無形固定資産	10,933,797	11,045,075	△111,278	△1.0
流動資産	12,058,119,821	12,447,583,474	△389,463,653	△3.1
現金預金	11,792,313,197	12,077,300,335	△284,987,138	△2.4
未収金	265,806,624	370,283,139	△104,476,515	△28.2
立替金	0	0	0	—
資産合計	48,618,345,654	49,940,345,930	△1,322,000,276	△2.6

(2) 負債の状況

負債合計は 18,566,998,874 円であり、前年度に比べ 1,675,432,538 円 (△8.3%) 減少している。主な要因は、年度末における未払金の減少によるものである。

[負債の状況]

(単位：円、%)

	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	7,075,950,348	7,493,807,372	△417,857,024	△5.6
企業債	5,402,661,334	5,922,751,408	△520,090,074	△8.8
引当金	1,673,289,014	1,571,055,964	102,233,050	6.5
流動負債	1,171,664,729	1,979,894,433	△808,229,704	△40.8
企業債	520,090,074	521,737,005	△1,646,931	△0.3
引当金	10,778,000	10,595,000	183,000	1.7
未払金	629,611,954	1,438,001,070	△808,389,116	△56.2
預り金	11,184,701	9,561,358	1,623,343	17.0
繰延収益	10,319,383,797	10,768,729,607	△449,345,810	△4.2
長期前受金	10,319,383,797	10,768,729,607	△449,345,810	△4.2
負債合計	18,566,998,874	20,242,431,412	△1,675,432,538	△8.3

(※) 長期前受金は、収益化累計額を差し引いた金額を表示している。

(3) 資本の状況

令和3年度末における資本合計は30,051,346,780円であり、前年度に比べ353,432,262円(1.2%)増加している。令和3年度の純利益相当額である。

[資本の状況]

(単位:円、%)

	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	26,361,734,182	24,587,538,166	1,774,196,016	7.2
自己資本金	26,361,734,182	24,587,538,166	1,774,196,016	7.2
剰余金	3,689,612,598	5,110,376,352	△1,420,763,754	△27.8
資本剰余金	1,777,895,821	1,777,895,821	0	0.0
利益剰余金	1,911,716,777	3,332,480,531	△1,420,763,754	△42.6
資本合計	30,051,346,780	29,697,914,518	353,432,262	1.2

(4) キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

[比較キャッシュ・フロー計算書]

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	353,432,262	539,362,550	△ 185,930,288
減価償却費	1,651,141,599	1,415,214,182	235,927,417
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,535,182	10,789,835	△ 4,254,653
修繕引当金の増減額 (△は減少)	95,697,868	82,638,012	13,059,856
賞与引当金の増減額 (△は減少)	183,000	121,000	62,000
長期前受金戻入益	△ 449,345,810	△ 477,232,074	27,886,264
受取利息および受取配当金	△ 486,745	△ 576,994	90,249
支払利息	130,221,947	141,798,802	△ 11,576,855
固定資産除却損	21,812,843	228,800,878	△ 206,988,035
未収金の増減額 (△は増加)	104,476,515	△ 88,109,970	192,586,485
未払金の増減額 (△は減少)	34,769,484	7,313,374	27,456,110
立替金の増減額	0	178	△ 178
預り金の増減額 (△は減少)	1,623,343	△ 6,801,246	8,424,589
(小 計)	1,950,061,488	1,853,318,527	96,742,961
利息および配当金の受取額	486,745	576,994	△ 90,249
利息の支払額	△ 130,221,947	△ 141,798,802	11,576,855
合 計	1,820,326,286	1,712,096,719	108,229,567
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,583,576,419	△ 1,273,165,678	△ 310,410,741
工事負担金による収入	0	0	0
合 計	△ 1,583,576,419	△ 1,273,165,678	△ 310,410,741
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 521,737,005	△ 518,114,522	△ 3,622,483
他会計からの出資による収入	0	0	0
合 計	△ 521,737,005	△ 518,114,522	△ 3,622,483
資金増加額 (または減少額)	△ 284,987,138	△ 79,183,481	△ 205,803,657
資金期首残高	12,077,300,335	12,156,483,816	△ 79,183,481
資金期末残高	11,792,313,197	12,077,300,335	△ 284,987,138

※本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,820,326,286円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは1,583,576,419円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは521,737,005円のマイナスとなっている。

この結果、全体では284,987,138円のマイナスとなり、令和3年度末の資金残高は11,792,313,197円となっている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書の額と一致していることを確認した。

5 経営分析

(1) 経営比率（事業の収益性）

本事業の経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

[経営比率]

(単位：%)

項目	算式	令和3年度		令和2年度
総収支比率	総収益/総費用	112.4	▲	118.8
坂井地区		122.0	▲	122.9
日野川地区		108.0	▲	116.9
営業収支比率	営業収益/営業費用	100.8	▲	106.4
坂井地区		113.5	▲	114.0
日野川地区		94.5	▲	102.5
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$	0.7	▲	1.1
坂井地区		1.3	▲	1.4
日野川地区		0.5	▲	1.0

※各指標の説明については、P76「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

総収支比率は、総費用の減少に比べて総収益の減少が大きかったことから前年度を6.4ポイント下回り112.4%となった。

営業収支比率は、営業費用の減少に比べて営業収益の減少が大きかったことから前年度を5.6ポイント下回り100.8%となった。

総資本利益率は、前年度から経常利益が減少したことから前年度を0.4ポイント下回り0.7%となった。

総収支比率、営業収支比率ともに一般的に収益性の目安となる100%を超えており、総収益は総費用を、営業収益は営業費用をそれぞれ上回っている。

(2) 財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

〔 財務比率 〕

(単位：%)

項 目	算 式	令和3年度		令和2年度
自己資本構成比率		83.0	↗	81.0
坂井地区	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債資本合計)}}$	92.6	↗	89.4
日野川地区		78.7	↗	77.2
固定資産対長期資本比率		77.1	↘	78.2
坂井地区	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}}$	63.5	↘	65.1
日野川地区		83.4	↘	84.1
流動比率		1,029.1	↗	628.7
坂井地区	流動資産/流動負債	3,573.9	↗	807.0
日野川地区		629.7	↗	522.5

※各指標の説明については、P76「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

自己資本構成比率は、資本の増加により前年度を2.0ポイント上回り83.0%となった。一般的な目安となる30%を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の減少により前年度を1.1ポイント下回り77.1%となった。一般的な目安となる100%を下回っている。

流動比率は、未払金が減少したことから前年度を400.4ポイント上回り1,029.1%となった。一般的な目安となる200%を大きく上回っている。

自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率のいずれも、健全性の目安となる各比率の数値をクリアしている。

6 審査意見

本事業の決算書類は、関係諸帳簿および証拠書類の計数と符合して正確であり、財務に関する事務についても関係法令に準拠し、概ね適正に執行されているものと認める。

令和3年度も、坂井地区水道用水供給事業、日野川地区水道用水供給事業、両事業とも契約水量全量を確実に給水し、安定した収益を確保している。料金の引下げ改定により給水収益は約1億6千万円減少したものの、約3億5千万円の純利益を計上した。

坂井地区水道用水供給事業については、施設の耐震化工事に加え大規模な設備投資も予定していることから、中長期的な視点に立ち、経営バランスを考慮した事業を推進されたい。

日野川地区水道用水供給事業については、膜ろ過装置など設備の更新工事などが予定されていることから、今後とも的確な収支計画のもと、さらなる経営基盤の強化に努められたい。

また、両事業とも安全で良質な水質管理を第一に、供給先である市町に対し、需要量全量の給水を継続することにより安定した給水収益を確保し、合理的かつ効率的な事業執行により健全な経営に努められたい。

施設・設備等については、今後とも適切な維持管理により長寿命化を図り、計画的な設備投資を実施されたい。

さらに、震災対策としての施設の計画的な改修はもとより、様々な自然災害や感染症などのリスクに対しても事業継続に支障を来すことのないよう、危機管理体制の強化に万全を期されたい。

福井県臨海工業
用地等造成事業会計

1 事業概要および事業実績

本事業は、テクノポート福井において産業用地等の造成事業を行っているものである。

令和3年度は、産業用地 34,046.09 m²を3社に対し545,771,305円で売却契約し(既進出企業73社)、令和3年度末の売却済面積は10,122,271.86 m²である。

〔売却済面積および金額〕

(単位：m²、円)

区 分		令和2年度末 (累計)	令和3年度契約分	令和3年度末 (累計)
産業用地	面積	7,023,919.90	34,046.09	7,057,965.99
	金額	100,140,777,378	545,771,305	100,686,548,683
公共用地	面積	3,064,305.87	0.00	3,064,305.87
	金額	13,523,996,995	0	13,523,996,995
合 計	面積	10,088,225.77	34,046.09	10,122,271.86
	金額	113,664,774,373	545,771,305	114,210,545,678

なお、産業用地および公共用地の売却状況は、次のとおりとなっている。

〔売却状況〕

(単位：千m²、%)

区 分	計画面積	売却済面積	残面積	売却率
産業用地	7,643	7,058	585	92.3
公共用地	3,366	3,064	302	91.0

2 決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況(消費税および地方消費税を含む。)は、次のとおりである。

〔収益的収支の予算および決算〕

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	236,400,000	235,717,788	0	△ 682,212
支 出	173,478,000	173,407,577	0	△ 70,423

〔資本的収支の予算および決算〕

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	55,176,000	55,179,139	0	3,139
支 出	681,339,000	607,059,034	0	△ 74,279,966
収支差	-	△ 551,879,895	-	-

資本的収入額が資本的支出額に対して不足している551,879,895円については、損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績

総収益は 235,717,051 円、総費用は 173,407,377 円となり、62,309,674 円の純利益を計上している。

〔 経営成績 〕

(単位：円、%)

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	235,717,051	180,576,491	55,140,560	30.5
営業収益	232,853,697	134,775,564	98,078,133	72.8
営業外収益	2,863,354	45,800,927	△ 42,937,573	△ 93.7
総費用	173,407,377	162,937,239	10,470,138	6.4
営業費用	173,407,377	162,937,239	10,470,138	6.4
営業外費用	0	0	0	—
純利益	62,309,674	17,639,252	44,670,422	著増
前年度繰越利益剰余金	1,045,233,396	1,027,594,144	17,639,252	1.7
その他未処分利益剰余金変動額	3,916,000	524,463,000	△ 520,547,000	△ 99.3
当年度未処分利益剰余金	1,111,459,070	1,569,696,396	△ 458,237,326	△ 29.2

※消費税および地方消費税抜き

(1) 営業損益

営業収益は土地売却収益の 232,853,697 円であり、前年度に比べ 98,078,133 円 (72.8%) 増加している。営業費用は土地売却原価の 173,407,377 円であり、前年度に比べ 10,470,138 円 (6.4%) 増加している。その結果、営業利益は 59,446,320 円となった。

〔 営業損益 〕

(単位：円、%、㎡)

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	232,853,697	134,775,564	98,078,133	72.8
土地売却収益	232,853,697	134,775,564	98,078,133	72.8
営業費用	173,407,377	162,937,239	10,470,138	6.4
土地売却原価	173,407,377	162,937,239	10,470,138	6.4
営業利益(△損失)	59,446,320	△ 28,161,675	87,607,995	著増
売却土地面積	34,046.09	0	34,046.09	皆増

(2) 経常損益および純損益

営業外収益は 2,863,354 円であり、前年度に比べ 42,937,573 円 (△93.7%) 減少している。主な要因は、骨材の売却がなかったことに伴う雑収益の減少によるものである。

営業外費用はなかった。

以上の結果、令和 3 年度の経常利益は 62,309,674 円となっている。

また、特別利益および特別損失ともになかったため、令和 3 年度の純利益も同額である。

[経常損益および純損益]

(単位：円、%)

	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業外収益	2,863,354	45,800,927	△ 42,937,573	△ 93.7
預金利息	112,901	108,435	4,466	4.1
雑収益	2,750,453	45,692,492	△ 42,942,039	△ 94.0
営業外費用	0	0	0	—
雑支出	0	0	0	—
営業利益(△損失)再掲	59,446,320	△ 28,161,675	87,607,995	著増
経常利益	62,309,674	17,639,252	44,670,422	著増
純利益	62,309,674	17,639,252	44,670,422	著増

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は132,627,445,767円であり、前年度に比べ144,593,917円(0.1%)増加している。

なお、未収金の主なものは、補助金の精算戻入分232,201円である。

[資産の状況]

(単位：円、%)

	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
土地造成	129,943,601,071	129,391,991,785	551,609,286	0.4
未成土地	125,684,885,071	125,078,418,785	606,466,286	0.5
投資	4,258,716,000	4,313,573,000	△54,857,000	△1.3
流動資産	2,683,844,696	3,090,860,065	△407,015,369	△13.2
現金預金	2,683,542,495	3,079,708,003	△396,165,508	△12.9
未収金	302,201	11,152,062	△10,849,861	△97.3
資産合計	132,627,445,767	132,482,851,850	144,593,917	0.1

(2) 負債の状況

負債合計は129,465,264,068円であり、前年度に比べ82,284,243円(0.1%)増加している。主な要因は、土地売却に伴う未成原価の増加によるものである。

[負債の状況]

(単位：円、%)

	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	127,999,600,015	127,826,267,710	173,332,305	0.1
未精算原価	114,857,406,993	114,857,406,993	0	0.0
未成原価	13,064,208,623	12,890,801,246	173,407,377	1.3
引当金	77,984,399	78,059,471	△75,072	△0.1
流動負債	161,109,003	252,157,065	△91,048,062	△36.1
引当金	2,204,000	2,399,000	△195,000	△8.1
未払金	151,268,469	242,125,395	△90,856,926	△37.5
預り金	7,636,534	7,632,670	3,864	0.1
繰延収益	1,304,555,050	1,304,555,050	0	0.0
長期前受金	1,304,555,050	1,304,555,050	0	0.0
負債合計	129,465,264,068	129,382,979,825	82,284,243	0.1

(3) 資本の状況

資本合計は3,162,181,699円であり、前年度に比べ62,309,674円(2.0%)増加している。令和3年度の純利益相当額である。

[資本の状況]

(単位：円、%)

	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	870,706,000	346,243,000	524,463,000	著増
自己資本金	870,706,000	346,243,000	524,463,000	著増
剰余金	2,291,475,699	2,753,629,025	△462,153,326	△16.8
資本剰余金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
利益剰余金	2,191,475,699	2,653,629,025	△462,153,326	△17.4
資本合計	3,162,181,699	3,099,872,025	62,309,674	2.0

(4) キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

[比較キャッシュ・フロー計算書]

項 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	62,309,674	17,639,252	44,670,422
土地売却原価	173,407,377	162,937,239	10,470,138
受取利息および受取配当金	△112,901	△108,435	△4,466
未収金の増減額(△は増加)	10,097,293	△7,681,607	17,778,900
未払金の増減額(△は減少)	200	0	200
預り金の増減額(△は減少)	3,864	△51,963	55,827
(小計)	245,705,507	172,734,486	72,971,021
利息および配当金の受取額	112,901	108,435	4,466
合 計	245,818,408	172,842,921	72,975,487
投資活動によるキャッシュ・フロー			
土地造成事業費	△686,521,880	△800,240,225	113,718,345
消費税調整額	△10,641,175	△45,641,963	35,000,788
土地造成事業による収入	322,139	680	321,459
他会計貸付金の返済による収入	54,857,000	54,857,000	0
合 計	△641,983,916	△791,024,508	149,040,592
財務活動によるキャッシュ・フロー			
合 計	0	0	0
資金増加額(または減少額)	△396,165,508	△618,181,587	222,016,079
資金期首残高	3,079,708,003	3,697,889,590	△618,181,587
資金期末残高	2,683,542,495	3,079,708,003	△396,165,508

※本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 245,818,408 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 641,983,916 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 0 円となっている。

この結果、全体では 396,165,508 円のマイナスとなり、令和 3 年度末の資金残高は 2,683,542,495 円となっている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書の額と一致していることを確認した。

5 経営分析

テクノポート福井は、現在も産業用地を造成・分譲中であることから、当事業会計全体が中間勘定で経理されている。そのため、決算書に基づき算出した経営指標を評価するに当たっては、その特殊性を勘案する必要がある。

(1) 経営比率（事業の収益性）

本事業の収益性を示す比率は、次のとおりである。

〔 経営比率 〕		(単位：%)		
項 目	算 式	令和 3 年度		令和 2 年度
総収支比率	総収益/総費用	135.9	↗	110.8
営業収支比率	営業収益/営業費用	134.3	↗	82.7
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$	0.0	↖	0.0

※各指標の説明について、P76「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

総収支比率は、総費用の増加に比べて総収益の増加が大きかったことから前年度を 25.1 ポイント上回り 135.9%となった。

営業収支比率は、営業費用の増加に比べて営業収益の増加が大きかったことから前年度を 51.6 ポイント上回り 134.3%となった。

総資本利益率は、前年度と変わらなかった。

(2) 財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

〔 財務比率 〕

(単位：%)

項 目	算 式	令和3年度		令和2年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債資本合計)}}$	3.4	↗	3.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}}$	98.1	↖	97.9
流動比率	流動資産/流動負債	1,665.9	↗	1,225.8

※各指標の説明については、P76「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

※当事業会計では「固定資産」を「土地造成」に置き換えて計算している

自己資本構成比率は、資本の増加により前年度を0.1ポイント上回り3.4%となった。

固定資産対長期資本比率は、土地造成の増加により前年度を0.2ポイント上回り98.1%となったが、一般的な目安となる100%を下回っている。

流動比率は、年度末における未払金が大きく減少したことにより、前年度を440.1ポイント上回り、1,665.9%となった。一般的な目安となる200%を大きく上回っている。

固定資産対長期資本比率、流動比率のいずれも、健全性の目安となる各比率の数値をクリアしている。

6 審査意見

本事業の決算書類は、関係諸帳簿および証拠書類の計数と符合して正確であり、財務に関する事務についても関係法令に準拠し、概ね適正に執行されているものと認める。

令和3年度においては、産業用地3件(34,046.09㎡)を売却し、売却率は92.3%(整備済売却率は97.3%)となった。一方、未売却地が少なくなってきたことから、平成28年度から造成工事、および公共用地の転用による産業用地の段階的な拡充を行っている。

今後とも、関係部局との連携を密にしながら、未売却用地等の情報発信を強化するとともに、新たな企業の誘致や造成区画の売却を積極的に進められたい。

また、企業の所有する未操業用地や未利用地のうち、転売可能な区域については、操業企業および新規企業への斡旋など企業ニーズに応じたマッチングを積極的に推進し、テクノポート福井全体のさらなる活性化に努められたい。

福井県臨海下水道事業会計

1 事業概要および事業実績

本事業は、テクノポート福井の環境保全と公共用水域の水質保全を目的として、テクノポート福井において操業企業等から排出される下水の処理を行っているものである。

令和3年度末現在の処理企業数は101社であり、前年度末現在と比べて2社増加している。年間汚水処理量は5,646,531^m、下水道使用料は818,007,290円であり、前年度に比べて汚水処理量は418,783^m (8.0%)増加、下水道使用料は69,191,040円 (9.2%)増加している。

〔汚水処理実績の推移〕

(単位：社、^m、円、%)

	令和3年度	対前年度比較	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
処理企業等	101	2	99	97	98	98
汚水処理量	5,646,531	8.0	5,227,748	5,737,647	5,608,275	5,311,518
対前年度比較	418,783		△ 509,899	129,372	296,757	249,695
下水道使用料	818,007,290	9.2	748,816,250	815,513,953	821,665,688	779,887,135
対前年度比較	69,191,040		△ 66,697,703	△ 6,151,735	41,778,553	43,012,746

〔料金体系〕

汚水濃度	基本料金	汚水量加算料金	区分	汚水水質加算料金
	円/ ^m	円/ ^m		円/ ^m
180まで	118	236	1ランク超過	108
180超360まで	171	342	2ランク超過	216
360超540まで	225	450	3ランク超過	324
540超720まで	279	558	4ランク超過	432
720超840まで	315	630		

※汚水濃度 COD濃度(またはBOD濃度の何れか高い方) + SS濃度 × 0.4

COD濃度: 認定汚水水質における化学的酸素要求量
BOD濃度: 認定汚水水質における生物学的酸素要求量
SS濃度 : 浮遊物質

2 決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況（消費税および地方消費税を含む。）は、次のとおりである。

〔 収益的収支の予算および決算 〕

（単位：円）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	1,246,420,000	1,245,356,913	0	△ 1,063,087
支 出	1,104,683,000	970,155,882	0	△ 134,527,118

〔 資本的収支の予算および決算 〕

（単位：円）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	878,941,000	878,385,000	0	△ 556,000
支 出	2,142,150,000	2,074,704,170	33,781,000	△ 33,664,830
収支差	—	△ 1,196,319,170	—	—

資本的収入額が資本的支出額に対して不足している 1,196,319,170 円については、損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績

総収益は 1,094,596,680 円、総費用は 928,091,664 円で、純利益は 166,505,016 円であり、前年度に比べ 30,114,483 円（22.1%）増加している。

〔 経営成績 〕

（単位：円、%）

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	1,094,596,680	1,042,446,947	52,149,733	5.0
営業収益	819,959,330	750,788,686	69,170,644	9.2
営業外収益	274,637,350	291,658,261	△ 17,020,911	△ 5.8
総費用	928,091,664	906,056,414	22,035,250	2.4
営業費用	927,697,113	905,529,033	22,168,080	2.4
営業外費用	394,551	527,381	△ 132,830	△ 25.2
純利益	166,505,016	136,390,533	30,114,483	22.1
その他未処分利益剰余金変動額	3,482,700	209,442,891	△ 205,960,191	△ 98.3
当年度未処分利益剰余金	169,987,716	345,833,424	△ 175,845,708	△ 50.8

※消費税および地方消費税抜き

(1) 営業損益

営業収益は819,959,330円であり、前年度に比べ69,170,644円(9.2%)増加している。主な要因は、福井臨海工業用水道事業における企業の給水量の増加に伴い下水道使用料が増加したことによるものである。

営業費用は927,697,113円であり、前年度に比べ22,168,080円(2.4%)増加している。

その結果、営業損失が107,737,783円となっている。

今後も引き続き、計画的な設備・機器の更新や管路の増設が予定されており、費用の増加が見込まれる。当事業においては国庫補助金や造成会計負担金を財源とした工事が多く、営業費用に計上される減価償却費に見合う補助金等の戻入益(長期前受金戻入益)が営業収益ではなく営業外収益に計上されることから、営業収支における損失の計上もやむを得ない面もあり、後述の営業外収支を含めた経常収支のバランスをみて判断することが必要である。

今後、より一層の経営の健全化・効率化に努められたい。

[営業損益]

(単位：円、%)

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	819,959,330	750,788,686	69,170,644	9.2
下水道使用料	818,007,290	748,816,250	69,191,040	9.2
その他営業収益	1,952,040	1,972,436	△20,396	△1.0
営業費用	927,697,113	905,529,033	22,168,080	2.4
管渠費	27,469,415	18,576,511	8,892,904	47.9
処理場費	443,375,132	448,950,942	△5,575,810	△1.2
総係費	16,484,071	16,023,527	460,544	2.9
減価償却費	440,243,877	414,072,974	26,170,903	6.3
資産減耗費	124,618	7,905,079	△7,780,461	△98.4
営業利益(△損失)	△107,737,783	△154,740,347	47,002,564	30.4

(2) 経常損益および純損益

営業外収益は274,637,350円であり、前年度に比べ17,020,911円(△5.8%)減少している。主な要因は、修繕引当金の取崩額がなかったことに伴う戻入益の減少によるものである。

営業外費用は、394,551円であり、前年度に比べ132,830円(△25.2%)減少している。

以上の結果、令和3年度の経常利益は166,505,016円となっている。

また、特別利益および特別損失ともになかったため、令和3年度の純利益も同額である。

[経常損益および純損益]

(単位：円、%)

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業外収益	274,637,350	291,658,261	△17,020,911	△5.8
受取利息	75,039	386,831	△311,792	△80.6
補助金	2,556,000	4,387,000	△1,831,000	△41.7
長期前受金戻入益	268,494,569	266,559,288	1,935,281	0.7
賞与引当金戻入益	2,982,000	2,743,000	239,000	8.7
退職給付引当金戻入益	87,584	3,490,087	△3,402,503	△97.5
修繕引当金戻入益	0	14,032,000	△14,032,000	皆減
雑収益	442,158	60,055	382,103	著増
営業外費用	394,551	527,381	△132,830	△25.2
雑支出	394,551	527,381	△132,830	△25.2
営業利益(△損失)再掲	△107,737,783	△154,740,347	47,002,564	30.4
経常利益	166,505,016	136,390,533	30,114,483	22.1
純利益	166,505,016	136,390,533	30,114,483	22.1

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は12,684,102,593円であり、前年度に比べ1,200,746,058円(10.5%)増加している。

未収金の主なものは、令和4年3月分(納期未到来)の下水道使用料81,547,279円および臨海工業用地等造成事業会計からの工事に伴う負担金144,774,300円である。

〔資産の状況〕

(単位：円、%)

	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	10,593,060,179	9,147,333,975	1,445,726,204	15.8
有形固定資産	10,592,755,891	9,147,029,687	1,445,726,204	15.8
無形固定資産	304,288	304,288	0	0.0
流動資産	2,091,042,414	2,336,022,560	△244,980,146	△10.5
現金預金	1,785,535,851	2,013,672,458	△228,136,607	△11.3
未収金	305,506,018	322,349,626	△16,843,608	△5.2
立替金	545	476	69	14.5
資産合計	12,684,102,593	11,483,356,535	1,200,746,058	10.5

(2) 負債の状況

負債合計は7,874,532,847円で、前年度に比べ1,034,241,042円(15.1%)増加している。主な要因は、長期前受金の増加によるものである。

〔負債の状況〕

(単位：円、%)

	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	256,072,792	249,786,317	6,286,475	2.5
引当金	256,072,792	249,786,317	6,286,475	2.5
流動負債	912,067,157	414,149,846	497,917,311	著増
引当金	3,128,000	2,982,000	146,000	4.9
未払金	896,151,566	392,821,019	503,330,547	著増
預り金	12,787,591	18,346,827	△5,559,236	△30.3
繰延収益	6,706,392,898	6,176,355,642	530,037,256	8.6
長期前受金	6,706,392,898	6,176,355,642	530,037,256	8.6
負債合計	7,874,532,847	6,840,291,805	1,034,241,042	15.1

(※) 長期前受金は、収益化累計額を差し引いた金額を表示している。

(3) 資本の状況

資本合計は4,809,569,746円で、前年度に比べ166,505,016円(3.6%)増加している。令和3年度の純利益相当額である。

[資本の状況]

(単位：円、%)

	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	4,416,811,956	4,207,369,065	209,442,891	5.0
自己資本金	4,416,811,956	4,207,369,065	209,442,891	5.0
剰余金	392,757,790	435,695,665	△42,937,875	△9.9
資本剰余金	85,252,425	85,252,425	0	0.0
利益剰余金	307,505,365	350,443,240	△42,937,875	△12.3
資本合計	4,809,569,746	4,643,064,730	166,505,016	3.6

(4) キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

[比較キャッシュ・フロー計算書]

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	166,505,016	136,390,533	30,114,483
減価償却費	440,243,877	414,072,974	26,170,903
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△87,584	△3,490,087	3,402,503
修繕引当金の増減額(△は減少)	6,374,059	△10,558,487	16,932,546
賞与引当金の増減額(△は減少)	146,000	239,000	△93,000
長期前受金戻入益	△268,494,569	△266,559,288	△1,935,281
受取利息および受取配当金	△75,039	△386,831	311,792
固定資産除却損	124,618	7,905,079	△7,780,461
未収金の増減額(△は増加)	△55,204,592	△12,245,218	△42,959,374
未払金の増減額(△は減少)	△13,670,753	△3,515,517	△10,155,236
立替金の増減額(△は増加)	△69	△19	△50
預り金の増減額(△は減少)	△5,559,236	8,834,837	△14,394,073
(小計)	270,301,728	270,686,976	△385,248
利息および配当金の受取額	75,039	386,831	△311,792
合計	270,376,767	271,073,807	△697,040
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,369,093,399	△849,672,447	△519,420,952
国庫補助金による収入	393,130,917	137,148,187	255,982,730
工事費負担金による収入	477,449,108	79,282,864	398,166,244
合計	△498,513,374	△633,241,396	134,728,022
財務活動によるキャッシュ・フロー			
合計	0	0	0
資金増加額(または減少額)	△228,136,607	△362,167,589	134,030,982
資金期首残高	2,013,672,458	2,375,840,047	△362,167,589
資金期末残高	1,785,535,851	2,013,672,458	△228,136,607

※本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 270,376,767 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 498,513,374 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 0 円となっている。

この結果、全体では 228,136,607 円のマイナスとなり、令和 3 年度末の資金残高は 1,785,535,851 円となっている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書との額と一致していることを確認した。

5 経営分析

(1) 経営比率（事業の収益性）

本事業の収益性を示す比率は、次のとおりである。

〔 経営比率 〕

(単位：%)

項 目	算 式	令和 3 年度		令和 2 年度
総収支比率	総収益/総費用	117.9	↗	115.1
営業収支比率	営業収益/営業費用	88.4	↗	82.9
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$	1.4	↗	1.2

※各指標の説明については、P76「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

総収支比率は、総費用に比べて総収益の増加が大きかったことから前年度を 2.8 ポイント上回り 117.9%となった。

営業収支比率は、営業費用の増加に比べて営業収益の増加が大きかったことから前年度を 5.5 ポイント上回り 88.4%となった。

総資本利益率は、前年度を 0.2 ポイント上回り 1.4%となった。

営業収支比率については、補助金等で取得した固定資産が多いため、一般的に収益性の目安となる 100%を下回っている。しかし、総収支比率は 100%を超えており、総収益は総費用を上回っている。

(2) 財務比率 (財務の健全性)

本事業の財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

[財務比率]

(単位：%)

項 目	算 式	令和3年度		令和2年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債資本合計)}}$	90.8	▲	94.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}}$	90.0	▲	82.6
流動比率	流動資産/流動負債	229.3	▲	564.1

※各指標の説明については、P76 経営分析指標に関する用語説明」を参照
※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善 (白)・後退 (黒) を表示

自己資本構成比率は、未払金の増による負債の増加により前年度を 3.4 ポイント下回り 90.8%となった。一般的な目安となる 30%を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の増加により前年度を 7.4 ポイント上回り 90.0%となった。一般的な目安となる 100%を下回っている。

流動比率は、建設事業費の未払金が増加したことにより前年度を 334.8 ポイント下回り 229.3%となったが、一般的な目安となる 200%を上回っている。

自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率のいずれも、健全性の目安となる各比率の数値をクリアしている。

6 審査意見

本事業の決算書類は、関係諸帳簿および証拠書類の計数と符合して正確であり、財務に関する事務についても関係法令に準拠し、概ね適正に執行されているものと認める。

令和3年度は、前年度に比べて下水道使用料が増加し、約1億7千万円の純利益を計上した。

今後とも、企業が安定操業を継続できるよう、毎年実施する汚水量調査により、将来の汚水処理量および汚水水質を的確に把握し、汚水量の増加に対し、適切に対応されたい。

また、今後も設備の更新や管路の増設など大規模な設備投資が見込まれることから、適切な維持管理により資産の長寿命化を図るとともに、中長期的な収支バランスを考慮しつつ、引き続き経営の健全化、効率化に努められたい。

なお、安定的に事業を継続していくために、経営比較分析表を活用しながら経営の課題を把握し、中長期的な視点で必要な投資を行い、機能や安全性を確保し、事業の推進に努められたい。

加えて、震災対策としての施設の計画的な改修はもとより、様々な自然災害や感染症などのリスクに対しても事業継続に支障を来すことのないよう、危機管理体制の強化に万全を期されたい。

福井県流域下水道事業会計

1 事業概要および事業実績

本事業は、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全を目的として、九頭竜川浄化センターにおいて、福井市の一部とあわら市、坂井市からの汚水の処理を行っているものである。

令和3年度の年間流入汚水量は17,450,493 m³であり、前年度に比べて流入汚水量は584,205 m³ (△3.2%) 減少している。

〔市別流入汚水量の推移〕

(単位：m³、%)

流域関連市	令和3年度	対前年度比較		令和2年度
福井市	2,940,662	△ 87,337	△ 2.9	3,027,999
あわら市	4,313,258	△ 124,506	△ 2.8	4,437,764
坂井市	10,196,573	△ 372,362	△ 3.5	10,568,935
合計	17,450,493	△ 584,205	△ 3.2	18,034,698

維持管理負担金単価52円/m³

2 決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況(消費税および地方消費税を含む。)は、次のとおりである。

〔収益的収支の予算および決算〕

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収入	2,604,167,000	2,610,334,315	0	6,167,315
支出	2,663,002,000	2,653,553,541	0	△ 9,448,459

〔資本的収支の予算および決算〕

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収入	1,376,286,000	1,081,285,032	0	△ 295,000,968
支出	1,438,082,000	1,143,081,175	295,000,000	△ 825
収支差	—	△ 61,796,143	—	—

資本的収入額が資本的支出額に対して不足している61,796,143円については、損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績

総収益は2,527,816,470円、総費用は2,574,098,809円で、純損失は46,282,339円であり、前年度に比べ255,261,227円(△84.7%)減少している。

〔 経営成績 〕

(単位：円、%)

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	2,527,816,470	2,284,806,660	243,009,810	10.6
営業収益	824,932,413	852,549,375	△27,616,962	△3.2
営業外収益	1,702,884,057	1,426,609,532	276,274,525	19.4
特別利益	0	5,647,753	△5,647,753	皆減
総費用	2,574,098,809	2,586,350,226	△12,251,417	△0.5
営業費用	2,537,033,020	2,533,633,690	3,399,330	0.1
営業外費用	37,065,789	52,716,536	△15,650,747	△29.7
純利益(△損失)	△46,282,339	△301,543,566	255,261,227	84.7
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	△301,543,566	0	△301,543,566	皆減
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△347,825,905	△301,543,566	△46,282,339	△15.3

※消費税および地方消費税抜き

(1) 営業損益

営業収益は824,932,413円であり、前年度に比べ27,616,962円(△3.2%)減少している。主な要因は、各市の流入汚水量の減少に伴い負担金が減少したことによるものである。

営業費用は2,537,033,020円であり、前年度に比べ3,399,330円(0.1%)増加している。

その結果、営業損失は1,712,100,607円となり、前年度に比べ31,016,292円(1.8%)増加している。

〔 営業損益 〕

(単位：円、%)

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	824,932,413	852,549,375	△27,616,962	△3.2
負担金	824,932,413	852,549,375	△27,616,962	△3.2
営業費用	2,537,033,020	2,533,633,690	3,399,330	0.1
管渠・ポンプ場・処理場費	777,488,438	809,919,837	△32,431,399	△4.0
減価償却費	1,737,827,576	1,711,407,044	26,420,532	1.5
資産減耗費	21,717,006	12,306,809	9,410,197	76.5
営業利益(△損失)	△1,712,100,607	△1,681,084,315	△31,016,292	△1.8

(2) 経常損益および純損益

営業外収益は1,702,884,057円であり、前年度に比べ276,274,525円(19.4%)増加している。主な要因は、固定資産の減価償却に伴う長期前受金戻入益の増加によるものである。

営業外費用は、37,065,789円であり、前年度に比べ15,650,747円(△29.7%)減少している。

以上の結果、令和3年度の経常損失は46,282,339円となっている。

また、特別利益および特別損失ともになかったため、令和3年度の純損失も同額である。

[経常損益および純損益]

(単位：円、%)

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業外収益	1,702,884,057	1,426,609,532	276,274,525	19.4
他会計補助金	29,258,891	33,947,523	△4,688,632	△13.8
長期前受金戻入益	1,673,375,878	1,392,652,479	280,723,399	20.2
雑収益	249,288	9,530	239,758	著増
営業外費用	37,065,789	52,716,536	△15,650,747	△29.7
支払利息および企業債・取扱諸費	37,065,789	42,245,256	△5,179,467	△12.3
雑支出	0	10,471,280	△10,471,280	皆減
営業利益(△損失)再掲	△1,712,100,607	△1,681,084,315	△31,016,292	△1.8
経常利益(△損失)	△46,282,339	△307,191,319	260,908,980	84.9
特別利益(△損失)	0	5,647,753	△5,647,753	皆減
その他特別利益(△損失)	0	5,647,753	△5,647,753	皆減
純利益(△損失)	△46,282,339	△301,543,566	255,261,227	84.7

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は 28,003,010,720 円であり、前年度に比べ 1,102,186,473 円 (△3.8%) 減少している。

なお、未収金は、令和3年度第4期分(納期末到来)の維持管理負担金である。

[資産の状況]

(単位：円、%)

	令和3年末 現在高	令和2年末 現在高	比較増減	
			増減額	増減率
固定資産	26,741,484,045	27,721,819,216	△ 980,335,171	△ 3.5
有形固定資産	26,736,000,545	27,713,593,966	△ 977,593,421	△ 3.5
無形固定資産	5,483,500	8,225,250	△ 2,741,750	△ 33.3
流動資産	1,261,526,675	1,383,377,977	△ 121,851,302	△ 8.8
現金預金	1,038,557,955	720,032,258	318,525,697	44.2
未収金	222,968,720	663,345,719	△ 440,376,999	△ 66.4
資産合計	28,003,010,720	29,105,197,193	△ 1,102,186,473	△ 3.8

(2) 負債の状況

負債合計は 27,264,483,234 円で、前年度に比べ 1,055,904,134 円 (△3.7%) 減少している。主な要因は、長期前受金の減少によるものである。

[負債の状況]

(単位：円、%)

	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	比較増減	
			増減額	増減率
固定負債	2,701,789,589	2,815,430,223	△ 113,640,634	△ 4.0
企業債	2,701,789,589	2,815,430,223	△ 113,640,634	△ 4.0
流動負債	591,475,130	687,124,308	△ 95,649,178	△ 13.9
企業債	295,640,634	288,285,175	7,355,459	2.6
未払金	294,834,496	397,839,133	△ 103,004,637	△ 25.9
預り金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
繰延収益	23,971,218,515	24,817,832,837	△ 846,614,322	△ 3.4
長期前受金	23,971,218,515	24,817,832,837	△ 846,614,322	△ 3.4
負債合計	27,264,483,234	28,320,387,368	△ 1,055,904,134	△ 3.7

※長期前受金は、収益化累計額を差し引いた金額を表示している。

(3) 資本の状況

令和3年度末における資本合計は738,527,486円であり、前年度に比べ46,282,339円(△5.9%)減少している。令和3年度の純損失相当額である。

[資本の状況]

(単位：円、%)

	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	比較増減	
			増減額	増減率
資本金	966,400,412	966,400,412	0	0.0
自己資本金	966,400,412	966,400,412	0	0.0
剰余金	△227,872,926	△181,590,587	△46,282,339	△25.5
資本剰余金	119,952,979	119,952,979	0	0.0
利益剰余金(△欠損金)	△347,825,905	△301,543,566	△46,282,339	△15.3
資本合計	738,527,486	784,809,825	△46,282,339	△5.9

(4) キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

[比較キャッシュ・フロー計算書]

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 46,282,339	△ 301,543,566	255,261,227
減価償却費	1,737,827,576	1,711,407,044	26,420,532
長期前受金戻入益	△ 1,673,375,878	△ 1,392,652,479	△ 280,723,399
支払利息及び企業債取扱諸費	37,065,789	42,245,256	△ 5,179,467
固定資産除却費	21,717,006	12,306,809	9,410,197
未収金の増減額 (△は増加)	440,376,999	△ 395,275,151	835,652,150
未払金の増減額 (△は減少)	△ 103,004,637	42,490,379	△ 145,495,016
預り金の増減額 (△は減少)	0	1,000,000	△ 1,000,000
(小 計)	414,324,516	△ 280,021,708	694,346,224
利息の支払額	△ 37,065,789	△ 42,245,256	5,179,467
合 計	377,258,727	△ 322,266,964	699,525,691
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 779,209,411	△ 775,958,033	△ 3,251,378
建設負担金による収入	141,590,912	139,772,730	1,818,182
他会計出資金の受入による収入	216,988,825	217,985,160	△ 996,335
国庫支出金の受入による収入	468,181,819	465,454,550	2,727,269
合 計	47,552,145	47,254,407	297,738
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の収入	182,000,000	180,300,000	1,700,000
企業債の償還による支出	△ 288,285,175	△ 268,751,251	△ 19,533,924
合 計	△ 106,285,175	△ 88,451,251	△ 17,833,924
資金増加額 (または減少額)	318,525,697	△ 363,463,808	681,989,505
資金期首残高	720,032,258	1,083,496,066	△ 363,463,808
資金期末残高	1,038,557,955	720,032,258	318,525,697

※本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは377,258,727円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは47,552,145円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは106,285,175円のマイナスとなっている。

この結果、全体では318,525,697円のプラスとなり、令和3年度末の資金残高は1,038,557,955円となっている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書の額と一致していることを確認した。

5 経営分析

(1) 経営比率 (事業の収益性)

本事業の収益性を示す比率は、次のとおりである。

[経営比率]

(単位：%)

項 目	算 式	令和3年度		令和2年度
総収支比率	総収益/総費用	98.2	↗	88.3
営業収支比率	営業収益/営業費用	32.5	↙	33.6
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$	△ 0.2	↗	△ 1.0

※各指標の説明については、P76「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

総収支比率は、総収益が増加し、総費用が減少したことから前年度を9.9ポイント上回り98.2%となった。

営業収支比率は、営業収益が減少し、営業費用が増加したことから前年度を1.1ポイント下回り32.5%となった。

総資本利益率は、経常損失が減少したことから、前年度を0.8ポイント上回り△0.2%となった。

総収支比率は一般的に収益性の目安である100%を下回っている。これは営業費用のうち減価償却費などの占める割合が高いためである。

(2) 財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

〔 財務比率 〕

(単位：%)

項 目	算 式	令和3年度		令和2年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債資本合計)}}$	88.2	↗	88.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}}$	97.6	←	97.5
流動比率	流動資産/流動負債	213.3	↗	201.3

※各指標の説明については、P76「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

自己資本構成比率は、長期前受金の減による負債の減少により前年度を0.2ポイント上回り88.2%となった。一般的な目安となる30%を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、前年度とほぼ変わらず97.6%となった。一般的な目安となる100%を下回っている。

流動比率は、未払金が減少したことにより前年度を12ポイント上回り213.3%となった。一般的な目安となる200%を上回っている。

自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率のいずれも、健全性の目安となる各比率の数値をクリアしている。

6 審査意見

本事業の決算書類は、関係諸帳簿および証拠書類の計数と符合して正確であり、財務に関する事務についても関係法令に準拠し、概ね適正に執行されているものと認める。

令和3年3月に策定した経営戦略に基づき、計画的な設備の更新や施設の長寿命化を図り、安定した下水道サービスの提供と事業の効率化に努められたい。

また、今後は人口の減少による営業収益の減少が予想される一方、維持管理経費等の支出増加が見込まれるため、コスト縮減等に取り組むとともに、各市から徴収する維持管理負担金の見直しを検討するなど、中長期的な視点に立ち、経営基盤の強化を図られたい。

なお、震災対策としての施設の計画的な改修はもとより、近年発生している様々な自然災害や感染症などのリスクに対しても事業継続に支障を来すことのないよう、危機管理体制の強化に万全を期されたい。

福井県病院事業会計

1 はじめに

(1) 事業の概要

本事業は、県立病院および県立すこやかシルバー病院の運営を行っているものである。

県立病院は、本県における基幹病院として、救急医療や周産期医療をはじめ、一般身体疾患の高度急性期医療および精神疾患の早期治療から社会復帰までの一貫した精神医療の提供を行う総合病院である。

県立すこやかシルバー病院は、認知症高齢者に対し診断治療しながら処遇の判断を行うとともに、デイ・ケアサービスや家族への介護教育を行うなど、医療・保健・福祉の各分野における総合的サービスを提供する認知症疾患の専門病院である。

なお、県立すこやかシルバー病院の運営については、平成18年度から指定管理者制度に基づき、一般財団法人認知症高齢者医療介護教育センターが行っている。

(2) 利用者の状況

2病院の延患者数は494,676人で、前年度に比べ23,549人(5.0%)増加している。

[利用者の状況]

(単位：人、%)

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
延入院患者数	225,025	216,111	8,914	4.1
延外来患者数	263,957	251,757	12,200	4.8
ドック利用者数	5,694	3,259	2,435	74.7
延患者数	494,676	471,127	23,549	5.0

(3) 決算の状況

2病院の収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況(消費税および地方消費税を含む。)は、次のとおりである。

[収益的収支の予算および決算]

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収入	27,937,552,000	27,749,874,814	—	△ 187,677,186
支出	26,559,774,000	26,071,192,240	0	△ 488,581,760

[資本的収支の予算および決算]

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収入	3,459,902,000	3,090,065,991	—	△ 369,836,009
支出	5,312,770,000	4,951,587,110	237,990,802	△ 123,192,088
収支差	—	△ 1,861,521,119	—	—

資本的収入額が資本的支出額に対して不足している1,861,521,119円については、過年度損益勘定留保資金で補てんされている。

(4) 経営成績

2病院の令和3年度総収益は27,664,808,248円、総費用は25,985,183,103円、純利益は1,679,625,145円であり、前年度に比べ533,652,552円増加している。

[経営成績]

(単位：円、%)

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	27,664,808,248	25,620,850,517	2,043,957,731	8.0
総費用	25,985,183,103	24,474,877,924	1,510,305,179	6.2
純利益(△損失)	1,679,625,145	1,145,972,593	533,652,552	46.6
前年度繰越剰余金(△欠損金)	△ 98,100,781	△ 1,244,073,374	1,145,972,593	92.1
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	1,581,524,364	△ 98,100,781	1,679,625,145	著増

※消費税および地方消費税抜き

なお、福井県病院事業会計の審査の結果および意見については、病院ごとの利用状況、決算の状況および経営状況等を示し、次に述べる。

II 県立病院

1 利用者の状況

令和3年度末現在、中央医療センター、がん医療センター、救命救急センター、母子医療センター、こころの医療センター、健康診断センター、陽子線がん治療センターの7センターで構成され、21の診療科および809床の病床を有している。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、延患者数は455,072人であり、前年度に比べ24,269人(5.6%)増加している。病床利用率も65.5%であり、前年度を3.3ポイント上回っている。

また、患者1人1日当たりの診療収入については、入院が69,917円で前年度に比べ3,855円(5.8%)増加し、外来が20,062円で前年度に比べ566円(2.9%)増加している。

〔 利用者の状況 〕

(単位：床、人、%、円)

		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
入院	許可病床数	809	809	0	0.0
	延患者数	193,558	183,613	9,945	5.4
	病床利用率	65.5	62.2	3.3	—
	患者1人1日当たり診療収入	69,917	66,062	3,855	5.8
外来	延患者数	255,820	243,931	11,889	4.9
	うち延陽子線がん治療患者数	4,987	5,099	△112	△2.2
	1日平均患者数	1,057	1,003	54	5.4
	患者1人1日当たり診療収入	20,062	19,496	566	2.9
ドック	利用者数	5,694	3,259	2,435	74.7
延患者数合計		455,072	430,803	24,269	5.6

(※1) 年間外来診療日数は、令和2年度 243日、令和3年度 242日である。

(※2) 病床数は、中央医療センターの病床削減に伴い、平成30年12月31日まで880床、平成31年1月1日以降872床、令和元年9月1日以降809床となった。

2 決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況(消費税および地方消費税を含む。)は、次のとおりである。

[収益的収支の予算および決算]

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	27,096,507,000	26,928,648,427	—	△ 167,858,573
支 出	25,756,618,000	25,282,161,637	0	△ 474,456,363

[資本的収支の予算および決算]

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	3,345,516,000	2,975,679,991	—	△ 369,836,009
支 出	5,121,982,000	4,763,537,012	235,538,000	△ 122,906,988
収支差	—	△ 1,787,857,021	—	—

資本的収入額が資本的支出額に対して不足している 1,787,857,021 円については、過年度損益勘定留保資金で補てんされている。

3 経営成績

総収益は 26,845,325,223 円、総費用は 25,197,895,862 円、純利益は 1,647,429,361 円であり、前年度に比べ 543,150,081 円増加している。

[経営成績]

(単位：円、%)

	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益	26,845,325,223	24,812,628,037	2,032,697,186	8.2
医業収益	19,067,230,181	17,201,710,764	1,865,519,417	10.8
医業外収益	7,125,473,028	6,734,215,327	391,257,701	5.8
特別利益	652,622,014	876,701,946	△ 224,079,932	△ 25.6
総 費 用	25,197,895,862	23,708,348,757	1,489,547,105	6.3
医業費用	23,577,455,253	21,973,167,454	1,604,287,799	7.3
医業外費用	1,478,547,849	1,410,670,803	67,877,046	4.8
特別損失	141,892,760	324,510,500	△ 182,617,740	△ 56.3
純 利 益 (△ 損 失)	1,647,429,361	1,104,279,280	543,150,081	49.2
前年度繰越剰余金 (△欠損金)	△ 1,345,501,944	△ 2,449,781,224	1,104,279,280	45.1
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	301,927,417	△ 1,345,501,944	1,647,429,361	著増

※消費税および地方消費税抜き

(1) 医業損益

医業収益は19,067,230,181円であり、前年度に比べ1,865,519,417円(10.8%)増加している。主な要因は、新入院患者数の増加に伴う入院収益の増加によるものである。

医業費用は23,577,455,253円であり、前年度に比べ1,604,287,799円(7.3%)増加している。主な要因は、高額薬品や診療材料等の使用増に伴う材料費の増加によるものである。

その結果、医業損失は4,510,225,072円となっている。

[医業損益]

(単位：円、%)

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益	19,067,230,181	17,201,710,764	1,865,519,417	10.8
入院収益	13,533,044,349	12,129,842,097	1,403,202,252	11.6
外来収益	5,132,312,110	4,755,582,454	376,729,656	7.9
その他医業収益	401,873,722	316,286,213	85,587,509	27.1
医業費用	23,577,455,253	21,973,167,454	1,604,287,799	7.3
給与費	10,969,416,138	10,598,065,981	371,350,157	3.5
材料費	5,656,946,481	5,020,644,422	636,302,059	12.7
経費	5,133,793,776	4,459,224,009	674,569,767	15.1
減価償却費	1,726,177,323	1,819,864,034	△ 93,686,711	△ 5.1
資産減耗費	38,762,148	32,051,222	6,710,926	20.9
研究研修費	52,359,387	43,317,786	9,041,601	20.9
医業利益(△損失)	△ 4,510,225,072	△ 4,771,456,690	261,231,618	5.5

(2) 経常損益

医業外収益は7,125,473,028円であり、前年度に比べ391,257,701円(5.8%)増加している。主な要因は、病床確保料に係る繰入金の増加によるものである。

医業外費用は1,478,547,849円であり、前年度に比べ67,877,046円(4.8%)増加している。主な要因は、材料費等の増に伴う消費税に係る雑損失の増加によるものである。

以上の結果、令和3年度の経常利益は1,136,700,107円となっている。

[経常損益]

(単位：円、%)

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
医業外収益	7,125,473,028	6,734,215,327	391,257,701	5.8
受取利息配当金	170,126	86,729	83,397	96.2
補助金	219,942,400	248,006,695	△28,064,295	△11.3
患者外給食収益	25,922,419	17,752,998	8,169,421	46.0
長期前受金戻入	1,222,824,067	1,326,232,761	△103,408,694	△7.8
その他医業外収益	183,400,282	242,657,484	△59,257,202	△24.4
繰入金	5,473,213,734	4,899,478,660	573,735,074	11.7
医業外費用	1,478,547,849	1,410,670,803	67,877,046	4.8
支払利息および企業債取扱諸費	352,441,428	378,730,498	△26,289,070	△6.9
長期前払消費税額償却	175,486,865	169,000,590	6,486,275	3.8
患者外給食諸費	4,122,267	14,904,682	△10,782,415	△72.3
保育所運営費	20,191,030	20,291,499	△100,469	△0.5
関連教育病院実習費	3,571,098	3,215,696	355,402	11.1
雑損失	922,735,161	824,527,838	98,207,323	11.9
医業利益(△損失)(再掲)	△4,510,225,072	△4,771,456,690	261,231,618	5.5
経常利益(△損失)	1,136,700,107	552,087,834	584,612,273	著増

(3) 特別損益および純損益

特別利益 652,622,014 円のうち 551,915,781 円は、減価償却終了後の令和 3 年度企業債償還に係る繰入金を収益として計上したものである。

特別損失 141,892,760 円は主に医療事故に係る損害賠償金である。

以上の結果、令和 3 年度の純利益は 1,647,429,361 円となっている。

〔 特別損益および純損益 〕 (単位：円、%)

	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
特別利益 (△損失)	510,729,254	552,191,446	△ 41,462,192	△ 7.5
特別利益	652,622,014	876,701,946	△ 224,079,932	△ 25.6
特別損失	141,892,760	324,510,500	△ 182,617,740	△ 56.3
経常利益 (再掲)	1,136,700,107	552,087,834	584,612,273	著増
純利益 (△損失)	1,647,429,361	1,104,279,280	543,150,081	49.2

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は37,956,983,143円であり、前年度に比べ1,767,077,874円(4.9%)増加している。主な要因は、純利益の増加に伴う現金預金の増加によるものである。

未収金の主なものは、令和4年2～3月分の診療報酬2,900,833,726円を含む医業未収金3,194,905,870円と新型コロナウイルス感染症対策経費に係る繰入金を含む医業外未収金664,929,833円である。

[資産の状況]

(単位：円、%)

	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	23,073,594,142	22,602,652,553	470,941,589	2.1
有形固定資産	21,908,528,434	21,923,043,001	△14,514,567	△0.1
土地	1,986,761,135	1,986,761,135	0	0.0
建物	14,957,409,290	15,282,161,600	△324,752,310	△2.1
構築物	56,045,453	12,870,007	43,175,446	著増
器械備品	4,732,953,177	4,609,521,398	123,431,779	2.7
車両	1,311,861	1,311,861	0	0.0
建設仮勘定	146,825,518	3,195,000	143,630,518	著増
その他有形固定資産	27,222,000	27,222,000	0	0.0
無形固定資産	2,740,511	4,507,847	△1,767,336	△39.2
投資その他の資産	1,162,325,197	675,101,705	487,223,492	72.2
流動資産	14,883,389,001	13,587,252,716	1,296,136,285	9.5
現金預金	10,857,231,911	6,357,139,467	4,500,092,444	70.8
未収金	3,897,118,833	7,087,166,574	△3,190,047,741	△45.0
うち医業未収金	3,194,905,870	3,204,970,813	△10,064,943	△0.3
うち医業外未収金	664,929,833	3,359,290,231	△2,694,360,398	△80.2
貯蔵品	129,038,257	142,946,675	△13,908,418	△9.7
資産合計	37,956,983,143	36,189,905,269	1,767,077,874	4.9

なお、医業未収金のうち医療費の患者負担金の状況は、令和3年度末現在251,560,288円であり、前年度に比べ30,577,925円(13.8%)増加している。

未払い患者に対しては未収金回収員による面談や電話、訪問による督促等により、さらなる未収金の発生防止に努めている。さらに、回収困難な未収金については弁護士法人に債権回収を委託しており、令和3年度においては5,149,687円、26.4%の回収率を上げている。

〔 医業未収金のうち医療費患者負担金の状況 〕

(単位：円、%)

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
現年度分 A	132,743,801	94,838,000	37,905,801	40.0
3月末定期請求分	30,537,376	33,242,458	△ 2,705,082	△ 8.1
過年度分 B	124,396,891	130,249,470	△ 5,852,579	△ 4.5
不納欠損額 C	5,580,404	4,105,107	1,475,297	35.9
未収金合計(A+B-C)	251,560,288	220,982,363	30,577,925	13.8

〔 債権回収委託による回収実績 〕

(単位：円、%)

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
依頼額	19,472,796	24,170,915	△ 4,698,119	△ 19.4
回収金額	5,149,687	5,276,325	△ 126,638	△ 2.4
回収率	26.4	21.8	4.6	-

(2) 負債の状況

負債合計は35,019,069,701円であり、前年度に比べて119,648,513円(0.3%)増加している。主な要因は、退職手当の支払に係る未払金の増加、建物や医療設備等の大規模修繕に備える特別修繕引当金の増加によるものである。

[負債の状況]

(単位：円、%)

	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	24,755,146,894	24,979,626,310	△ 224,479,416	△ 0.9
企業債	19,523,515,931	20,763,162,692	△ 1,239,646,761	△ 6.0
引当金	5,231,630,963	4,216,463,618	1,015,167,345	24.1
退職給付引当金	3,322,030,963	3,356,463,618	△ 34,432,655	△ 1.0
特別修繕引当金	1,909,600,000	860,000,000	1,049,600,000	著増
流動負債	6,340,104,711	6,035,455,125	304,649,586	5.0
企業債	2,398,746,761	2,349,891,087	48,855,674	2.1
未払金	3,229,042,988	2,929,938,842	299,104,146	10.2
医業未払金	2,744,694,618	2,398,761,462	345,933,156	14.4
その他未払金	484,348,370	531,177,380	△ 46,829,010	△ 8.8
賞与引当金	557,035,000	576,762,000	△ 19,727,000	△ 3.4
その他流動負債	155,279,962	178,863,196	△ 23,583,234	△ 13.2
繰延収益	3,923,818,096	3,884,339,753	39,478,343	1.0
長期前受金	3,923,818,096	3,884,339,753	39,478,343	1.0
負債合計	35,019,069,701	34,899,421,188	119,648,513	0.3

(3) 資本の状況

資本合計は2,937,913,442円であり、前年度に比べ1,647,429,361円増加している。令和3年度の純利益相当額である。

[資本の状況]

(単位：円、%)

	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	1,702,910,339	1,702,910,339	0	0.0
自己資本金	1,702,910,339	1,702,910,339	0	0.0
剰余金	1,235,003,103	△ 412,426,258	1,647,429,361	著増
資本剰余金	870,579,333	870,579,333	0	0.0
利益剰余金	364,423,770	△ 1,283,005,591	1,647,429,361	著増
資本合計	2,937,913,442	1,290,484,081	1,647,429,361	著増

(4) キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

[比較キャッシュ・フロー計算書]

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,647,429,361	1,104,279,280	543,150,081
減価償却費	1,726,177,323	1,819,864,034	△ 93,686,711
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 34,432,655	△ 17,716,000	△ 16,716,655
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,727,000	△ 6,827,000	△ 12,900,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,090,000	121,000	969,000
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,049,600,000	860,000,000	189,600,000
長期前受金戻入額	△ 1,774,739,848	△ 1,878,413,657	103,673,809
受取利息及び受取配当金	△ 170,126	△ 86,729	△ 83,397
支払利息	352,441,428	378,730,498	△ 26,289,070
未収金の増減額 (△は増加)	2,704,425,341	△ 3,036,322,664	5,740,748,005
未払金の増減額 (△は減少)	350,384,056	347,830,723	2,553,333
固定資産除却額	38,762,148	32,051,222	6,710,926
長期前払消費税の償却	175,486,865	169,000,590	6,486,275
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,908,418	△ 14,813,073	28,721,491
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 23,583,234	63,378,573	△ 86,961,807
(小 計)	6,207,052,077	△ 178,923,203	6,385,975,280
利息及び配当金の受取額	170,126	86,729	83,397
利息の支払額	△ 352,441,428	△ 378,730,498	26,289,070
合 計	5,854,780,775	△ 557,566,972	6,412,347,747
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,960,832,335	△ 1,431,618,458	△ 529,213,877
一般会計からの繰入金による収入	2,276,089,991	1,438,146,490	837,943,501
その他	△ 479,154,900	42,213,820	△ 521,368,720
合 計	△ 163,897,244	48,741,852	△ 212,639,096
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,159,100,000	1,048,500,000	110,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,349,891,087	△ 2,336,852,859	△ 13,038,228
合 計	△ 1,190,791,087	△ 1,288,352,859	97,561,772
資金の増加額 (又は減少額)	4,500,092,444	△ 1,797,177,979	6,297,270,423
資金の期首残高	6,357,139,467	8,154,317,446	△ 1,797,177,979
資金の期末残高	10,857,231,911	6,357,139,467	4,500,092,444

※本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは5,854,780,775円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは163,897,244円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは1,190,791,087円のマイナスとなっている。

この結果、全体では4,500,092,444円のプラスとなり、令和3年度末の資金残高は10,857,231,911円となっている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書の額と一致していることを確認した。

5 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は7,263,893,925円で、前年度に比べ82,054,915円(1.1%)増加している。

このうち、収益的収入分は5,473,213,734円で、前年度に比べ249,214,024円(4.8%)増加している。主な要因は、高度医療に要する経費に係る一般会計負担分の増加に伴う負担金の増加によるものである。

また、資本的収入分は1,790,680,191円で、前年度に比べ167,159,109円(△8.5%)減少している。主な要因は、企業債元金償還に係る負担金の減少によるものである。

[一般会計繰入金の状況]

(単位：円、%)

区 分	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	対前年度比較		
			増減額	増減率	
一 般 会 計 繰 入 金	収益的収入	5,473,213,734	5,223,999,710	249,214,024	4.8
	負担金	1,548,951,963	1,328,859,858	220,092,105	16.6
	補助金	3,924,261,771	3,895,139,852	29,121,919	0.7
	資本的収入	1,790,680,191	1,957,839,300	△167,159,109	△8.5
	負担金	1,790,680,191	1,957,839,300	△167,159,109	△8.5
	計	7,263,893,925	7,181,839,010	82,054,915	1.1

6 経営分析

(1) 経営比率（事業の収益性）

本事業の経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	令和 3 年度		令和 2 年度
総収支比率	総収益/総費用	106.5	↗	104.7
医業収支比率	医業収益/医業費用	80.9	↗	78.3
人件費比率	給与費/医業収益	57.5	↘	61.6

※各指標の説明については、P76「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

総収支比率は、前年度に比べ医業収益が増加したことから、前年度を 1.8 ポイント上回り、106.5%となっている。

医業収支比率は、医業収益が増加したことから、前年度を 2.6 ポイント上回り、80.9%となっている。

人件費比率は、医業収益が増加したことから、前年度を 4.1 ポイント下回り、57.5%となった。

医業収益が増加したことで、総収支比率は一般的に収益性の目安となる 100%を超えたが、医業収支比率は 100%を割っている。

(2) 財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

〔 財務比率 〕

(単位：%)

項 目	算 式	令和3年度		令和2年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債資本合計)}}$	18.1	↖	14.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}}$	73.0	↗	75.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	234.7	↖	225.1

※各指標の説明については、P76「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

自己資本構成比率は、純利益が増加したことから、前年度を3.8ポイント上回り、18.1%となった。

固定資産対長期資本比率は、固定資産は増加したが資本の増加が大きかったことから、前年度を2.0ポイント下回り、73.0%となった。一般的な目安となる100%を下回っている。

流動比率は、現金預金の増加により前年度を9.6ポイント上回り、234.7%となった。一般的な目安となる200%を上回っている。

固定資産対長期資本比率および流動比率は、健全性の目安となる比率の数値をクリアしているものの、自己資本構成比率の低い状態が続いている。

7 第5次中期経営計画（福井県立病院経営強化プラン）について

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、新興感染症対応と通常の高急性期医療との両立および新型コロナウイルス感染症からの再興が急務となっている。こうした状況を踏まえ、県民に総合的かつ高度な医療を将来にわたって提供するとともに、安定的な経営を確立するための取組方針として「第5次中期経営計画（福井県立病院経営強化プラン）」を令和4年3月に策定した。

プランにおける収支計画と主な経営指標は次のとおりである。

(1) 収支計画

(単位：億円)

年度	R元決算 (コロナ前)	R2決算	R3決算	計画期間		
				R4	R5	R6
経常収益	239.5	240.1	262.8	244.4	242.0	248.2
うち医業収益(入院・外来等)	197.5	172.6	191.4	198.8	206.5	212.1
うち病床確保料	-	29.1	32.1	(※) 7.7	-	-
経常費用	235.8	234.6	251.4	242.0	241.0	245.6
経常収支	+3.7	+5.5	+11.4	+2.4	+1.0	+2.6
病床確保料を除く経常収支	+3.7	△ 23.6	△ 20.7	△ 5.3	+1.0	+2.6

(※) コロナの一定の収束を前提

(2) 主な経営指標

年度	R元決算 (コロナ前)	R2決算	R3決算	計画期間		
				R4	R5	R6
新入院患者数(中央C)	14,367人	11,830人	12,812人	13,650人	14,367人	14,510人
新入院患者数の増減率(R元比)	-	△17.7%	△10.8%	△5.0%	±0.0%	+1.0%
平均在院日数(DPC病棟)	11.03日	10.86日	11.02日	10.60日	10.50日	10.40日
入院単価(DPC病棟)	77,966円	80,478円	81,603円	84,949円	86,268円	87,593円
病床利用率(中央C一般病棟)	85.2%	73.2%	81.6%	84.0%	86.7%	87.0%
給与費比率	53.5%	61.4%	57.3%	55.1%	51.9%	52.1%
材料費比率	29.7%	32.0%	32.5%	31.3%	30.8%	30.6%

※DPC病棟…一般病棟、ICU、救命救急病棟等の急性期病棟

8 審査意見

県立病院の決算書類は、関係諸帳簿および証拠書類の計数と符合して正確であり、財務に関する事務についても関係法令に準拠し、概ね適正に執行されているものと認める。

令和3年度は、第一種感染症指定医療機関として新型コロナウイルス感染症患者への対応に万全を期するとともに、高度急性期医療の提供に尽力されたことに心から敬意を表する。

新型コロナウイルスの影響により厳しい診療環境ではあるものの、昨年減少した新入院患者数が回復したことなどに伴い、医療収益が増加した。また医業損失は約45億1千万円であったものの、医業外収益が約71億3千万円、医業外費用が約14億8千万円を計上したことにより、経常利益は約11億4千万円の黒字を計上した。

公的医療機関には、高度・先進医療はもとより、小児・周産期医療や災害医療、へき地医療など民間では実施困難な政策的医療を担うという重要な使命がある。加えて県立病院は、とりわけ経営環境の厳しい領域であるところの医療センターを併設しており、こうした不採算な領域において医療サービスを安定的に供給しながら、収益力を高め経営の健全化を図るという極めて高度で困難な取組みが求められている。

こうした状況の中、第5次中期経営計画において感染症の大規模流行に対応するため「感染症内科」の新設や新型コロナウイルス感染症患者専用の病棟を「新興感染症専用病棟」として常設化する等、感染症に対応する診療体制を確立する計画を策定した。また、救急医療体制についてはドクターヘリの単独運航が開始され救命率の向上や初期治療の迅速化が図られている。

今後とも、地域連携医との関係強化による入院患者の獲得、難易度の高い手術の実施に向けたロボット支援手術の推進など、患者数の増加に繋がる様々な取組みを充実・強化するとともに、適切な医療の提供に努められたい。

さらに、今後も安定した医療を提供していくために欠かせない医師、看護師等の医療人材を確保するとともに、処遇改善や働き方改革を推進し、病院で働く全ての職員が健康で安心して働ける環境の整備に努められたい。

なお、以下5点について、具体的意見を述べる。

新型コロナウイルス感染の影響が長期化する中、通常医療、高度急性期医療の適切な提供に尽力されている。感染予防対策を徹底し、各診療科において引き続き連携のとれた業務を推進し、患者一人ひとりの症状に応じた検査や専門的治療等に取り組みられ、あわせて収益の確保を図られたい。

ロボット支援手術については身体への負担が少なく精密な手術を実現できるメリットがある。公的医療保険の適用が拡大されていることから県民への新たな治療の選択肢として推進に努められたい。

陽子線がん治療については、治療法研究の進展により治療期間の短縮など患者の負担が軽減され、治療が受けやすくなることが期待される。令和4年4月から公的医療保険適用疾病の対象として新たに4部位が拡大されたが、引き続き保険適用の

範囲が拡大されるよう関係機関と連携し、国に対して働きかけられたい。

また、県内外の関係機関等に対して引き続き陽子線がん治療のメリットを広く普及し、さらなる利用者の増加に努められたい。

入院患者の確保については、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した患者数を回復できるよう、引き続き地域医療機関との顔が見える関係の構築に努め、医療技術や治療実績等の情報交換などにより、新たな入院患者の獲得に努められたい。

医療費の患者負担分については、新たな未収金の発生を防止するとともに、長期にわたり未収となっているものについては、引き続き未収金回収員や弁護士法人と連携しながら、より一層の縮減に努められたい。

Ⅲ 県立すこやかシルバー病院

1 利用者の状況

当院は、指定管理者制度に基づき、一般財団法人認知症高齢者医療介護教育センターが管理・運営を行っている。

令和3年度末現在、100床の病床を有している。

令和3年度の延患者数は39,604人、前年度に比べ720人(△1.8%)減少している。このうち、入院患者は、前年度に比べ1,031人(△3.2%)減少しており、外来患者は、前年度に比べ311人(4.0%)増加している。

患者1人1日当たりの診療収入については、入院は15,553円で前年度に比べ223円(1.5%)増加しており、外来は10,780円で前年度に比べ443円(4.3%)増加した。

[利用者の状況]

(単位：床、人、%、円)

		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増	減
入院	病床数	100	100	0	0.0
	延患者数	31,467	32,498	△1,031	△3.2
	病床利用率	86.2	89.0	2.8	—
	患者1人1日当たり診療収入	15,553	15,330	223	1.5
外来	延患者数	8,137	7,826	311	4.0
	うちデイ・ケア延患者数	3,687	3,595	92	2.6
	1日平均患者数	33	32	1	3.1
	患者1人1日当たり診療収入	10,780	10,337	443	4.3
延患者数合計		39,604	40,324	△720	△1.8

(※) 年間外来診療日数は、令和2年度 243日、令和3年度 242日である。

2 決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況（消費税および地方消費税を含む。）は、次のとおりである。

〔 収益的収支の予算および決算 〕

（単位：円）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	841,045,000	821,226,387	—	△ 19,818,613
支 出	803,156,000	789,030,603	0	△ 14,125,397

〔 資本的収支の予算および決算 〕

（単位：円）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	114,386,000	114,386,000	—	0
支 出	190,788,000	188,050,098	2,452,802	△ 285,100
収支差	—	△ 73,664,098	—	—

資本的収入額が資本的支出額に対して不足している73,664,098円については、過年度損益勘定内部留保資金で補てんされている。

3 経営成績

総収益は819,483,025円、総費用は787,287,241円、純利益は32,195,784円であり、前年度に比べ9,497,529円(△22.8%)減少している。

〔 経営成績 〕

(単位：円、%)

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	819,483,025	808,222,480	11,260,545	1.4
医業収益	577,114,821	579,083,295	△1,968,474	△0.3
医業外収益	242,368,204	229,139,185	13,229,019	5.8
総費用	787,287,241	766,529,167	20,758,074	2.7
医業費用	754,543,531	726,920,985	27,622,546	3.8
医業外費用	32,743,710	39,608,062	△6,864,352	△17.3
特別損失	0	120	△120	皆減
純利益	32,195,784	41,693,313	△9,497,529	△22.8
前年度繰越利益剰余金	1,247,401,163	1,205,707,850	41,693,313	3.5
当年度未処分利益剰余金	1,279,596,947	1,247,401,163	32,195,784	2.6

(1) 医業損益

医業収益は577,114,821円であり、前年度に比べ1,968,474円(△0.3%)減少している。主な要因は、入院患者数の減少に伴う入院収益の減少によるものである。

医業費用は754,543,531円であり、前年度に比べ27,622,546円(3.8%)増加している。主な要因は、政策医療交付金の増加に伴う経費の増加によるものである。

その結果、医業損失は177,428,710円となっている。

〔 医業損益 〕

(単位：円、%)

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益	577,114,821	579,083,295	△1,968,474	△0.3
入院収益	489,400,411	498,183,980	△8,783,569	△1.8
外来収益	87,714,410	80,899,315	6,815,095	8.4
医業費用	754,543,531	726,920,985	27,622,546	3.8
経費	682,337,302	657,158,880	25,178,422	3.8
減価償却費	72,206,229	69,649,605	2,556,624	3.7
資産減耗費	0	112,500	△112,500	皆減
医業利益(△損失)	△177,428,710	△147,837,690	△29,591,020	△20.0

(2) 経常損益

医業外収益は 242,368,204 円であり、前年度に比べ 13,229,019 円 (5.8%) 増加している。主な要因は、政策医療交付金の増加に伴う繰入金の増加によるものである。

医業外費用は 32,743,710 円であり、前年度に比べ 6,864,352 円 (△17.3%) 減少している。主な要因は、企業債償還に伴う支払利息の減少によるものである。

以上の結果、令和 3 年度の経常利益は 32,195,784 円となっている。

[経常損益]

(単位：円、%)

	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
医業外収益	242,368,204	229,139,185	13,229,019	5.8
受取利息配当金	15,040	63,529	△ 48,489	△ 76.3
負担金交付金	10,606,364	10,810,910	△ 204,546	△ 1.9
長期前受金戻入	23,637,826	23,637,826	0	0.0
その他医業外収益	152,974	176,920	△ 23,946	△ 13.5
繰入金	207,956,000	194,450,000	13,506,000	6.9
医業外費用	32,743,710	39,608,062	△ 6,864,352	△ 17.3
支払利息および企業債取扱諸費	29,372,216	36,708,198	△ 7,335,982	△ 20.0
長期前払消費税額償却	3,083,406	2,741,996	341,410	12.5
雑損失	288,088	157,868	130,220	82.5
医業利益 (△損失) (再掲)	△ 177,428,710	△ 147,837,690	△ 29,591,020	△ 20.0
経常利益 (△損失)	32,195,784	41,693,433	△ 9,497,649	△ 22.8

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は2,958,406,022円であり、前年度に比べ31,976,120円(△1.1%)減少している。主な要因は、建物および機械備品等の減価償却によるものである。

未収金の主なものは、令和4年1月～3月分の診療報酬138,112,427円を含む医業未収金140,666,557円である。

[資産の状況]

(単位：円、%)

	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	1,378,575,330	1,435,422,365	△56,847,035	△4.0
有形固定資産	1,360,913,251	1,416,353,480	△55,440,229	△3.9
建物	1,275,407,276	1,317,240,609	△41,833,333	△3.2
構築物	7,403,949	8,194,821	△790,872	△9.7
器械備品	78,005,408	90,821,432	△12,816,024	△14.1
車両	96,618	96,618	0	0.0
無形固定資産	291,200	291,200	0	0.0
投資	17,370,879	18,777,685	△1,406,806	△7.5
長期前払消費税	17,370,879	18,777,685	△1,406,806	△7.5
流動資産	1,579,830,692	1,554,959,777	24,870,915	1.6
現金預金	1,427,483,275	1,399,514,392	27,968,883	2.0
未収金	152,347,417	155,445,385	△3,097,968	△2.0
うち医業未収金	140,666,557	143,493,205	△2,826,648	△2.0
その他流動資産	0	0	-	-
資産合計	2,958,406,022	2,990,382,142	△31,976,120	△1.1

なお、医業未収金のうち医療費の患者負担金の状況は、令和3年度末現在18,422,372円であり、前年度に比べ203,928円(△1.1%)減少している。

このうち、現年度分(A)は、主に3月末定期請求分と指定管理者3月分領収分である。これらは確実に回収できるものであり、令和2年度から繰越された未収金については、令和3年度中に回収済みである。しかし、過年度分未収金(B)は長期化しており、その解消が課題となっている。

[医業未収金のうち医療費患者負担金の状況]

(単位：円、%)

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
現年度分 A	15,854,382	16,058,310	△203,928	△1.3
3月末定期請求分	7,365,164	6,945,390	419,774	6.0
指定管理者3月領収分	7,801,848	6,939,650	862,198	12.4
過年度分 B	2,567,990	2,567,990	0	0.0
未収金合計(A+B)	18,422,372	18,626,300	△203,928	△1.1

(2) 負債の状況

負債合計は1,586,000,110円であり、前年度に比べ64,171,904円(△3.9%)減少している。主な要因は企業債の減少によるものである。

[負債の状況]

(単位:円、%)

	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	345,312,750	522,590,366	△177,277,616	△33.9
企業債	345,312,750	522,590,366	△177,277,616	△33.9
流動負債	197,740,216	175,382,678	22,357,538	12.7
企業債	177,277,616	169,607,498	7,670,118	4.5
未払金	17,341,600	2,775,180	14,566,420	著増
その他未払金	17,341,600	2,775,180	14,566,420	著増
その他流動負債	3,121,000	3,000,000	121,000	4.0
繰延収益	1,042,947,144	952,198,970	90,748,174	9.5
長期前受金	1,042,947,144	952,198,970	90,748,174	9.5
負債合計	1,586,000,110	1,650,172,014	△64,171,904	△3.9

(3) 資本の状況

資本合計は1,372,405,912円であり、前年度に比べ32,195,784円(2.4%)増加している。令和3年度の純利益相当額である。

[資本の状況]

(単位:円、%)

	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	74,808,965	74,808,965	0	0.0
自己資本金	74,808,965	74,808,965	0	0.0
剰余金	1,297,596,947	1,265,401,163	32,195,784	2.5
利益剰余金	1,297,596,947	1,265,401,163	32,195,784	2.5
資本合計	1,372,405,912	1,340,210,128	32,195,784	2.4

(4) キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

[比較キャッシュ・フロー計算書]

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	32,195,784	41,693,313	△ 9,497,529
減価償却費	72,206,229	69,649,605	2,556,624
長期前受金戻入額	△ 23,637,826	△ 23,637,826	0
受取利息及び受取配当金	△ 15,040	△ 63,529	48,489
支払利息及企業債取扱諸費	29,372,216	36,708,198	△ 7,335,982
未収金の増減額 (△は増加)	3,097,968	△ 7,801,763	10,899,731
未払金の増減額 (△は減少)	14,566,420	1,551,580	13,014,840
固定資産除却損	0	112,500	△ 112,500
長期前払消費税の償却	3,083,406	2,741,996	341,410
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	120	△ 120
その他流動負債の増減額 (△は減少)	121,000	0	121,000
(小 計)	130,990,157	120,954,194	10,035,963
受取利息及び受取配当金	15,040	63,529	△ 48,489
利息の支払額	△ 29,372,216	△ 36,708,198	7,335,982
合 計	101,632,981	84,309,525	17,323,456
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 18,442,600	△ 41,520,380	23,077,780
一般会計からの繰入金による収入	113,071,000	108,181,000	4,890,000
その他	1,315,000	0	1,315,000
合 計	95,943,400	66,660,620	29,282,780
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 169,607,498	△ 162,271,516	△ 7,335,982
合 計	△ 169,607,498	△ 162,271,516	△ 7,335,982
資金の増加額 (又は減少額)			
資金の増加額 (又は減少額)	27,968,883	△ 11,301,371	39,270,254
資金期首残高	1,399,514,392	1,410,815,763	△ 11,301,371
資金期末残高	1,427,483,275	1,399,514,392	27,968,883

業務活動によるキャッシュ・フローは101,632,981円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは95,943,400円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは169,607,498円のマイナスとなっている。

この結果、全体では27,968,883円のプラスとなり、令和3年度末の資金残高は1,427,483,275円となっている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書の額と一致していることを確認した。

5 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は 321,027,000 円であり、前年度に比べ 18,396,000 円 (6.1%) 増加している。

このうち、収益的収入分は 207,956,000 円であり、前年度に比べ 13,506,000 円 (6.9%) 増加している。主な要因は、企業債支払利息の増加に伴う負担金の増加によるものである。

また、資本的収入分は 113,071,000 円であり、前年度に比べ 4,890,000 円 (4.5%) 増加している。主な要因は、企業債償還元金償還の増加に伴う負担金の増加によるものである。

〔 一般会計繰入金の状況 〕

(単位：円、%)

区 分	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	対前年度比較		
			増減額	増減率	
一 般 会 計 繰 入 金	収益的収入	207,956,000	194,450,000	13,506,000	6.9
	負担金	207,956,000	194,450,000	13,506,000	6.9
	資本的収入	113,071,000	108,181,000	4,890,000	4.5
	負担金	113,071,000	108,181,000	4,890,000	4.5
	計	321,027,000	302,631,000	18,396,000	6.1

6 経営分析

(1) 経営比率 (事業の収益性)

本事業の収益性を示す比率は、次のとおりである。

〔 経営比率 〕

(単位：%)

項 目	算 式	令和3年度		令和2年度
総収支比率	総収益/総費用	104.1	▲	105.4
医業収支比率	医業収益/医業費用	76.5	▲	79.7

※各指標の説明については、P76「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善 (白)・後退 (黒) を表示

総収支比率は、前年度に比べ医業外収益の増加により総収益が増加したものの、医業費用の増加により総費用も増加したことから、前年度を 1.3 ポイント下回り、104.1%となっている。

医業収支比率については、前年度に比べ医業収益が減少し、医業費用が増加したことから、前年度を 3.2 ポイント下回り、76.5%となっている。

総収支比率および医業収支比率ともに前年度を下回っているが、総収支比率は一般的に収益性の目安となる 100%を上回っている。

(2) 財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

〔 財務比率 〕

(単位：%)

項 目	算 式	令和 3 年度		令和 2 年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債資本合計)}}$	81.6	↶	76.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}}$	49.9	↶	51.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	798.9	↷	886.6

※各指標の説明については、P76「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

自己資本構成比率は、企業債の減少により負債が減少したため前年度を 4.9 ポイント上回り、81.6%となった。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が減少したことから、前年度を 1.1 ポイント下回り 49.9%となった。一般的な目安となる 100%を下回っている。

流動比率は、1 年以内に償還期限が到来する企業債の増により前年度を 87.7 ポイント下回り 798.9%となった。一般的な目安となる 200%を大きく上回っている。

自己資本構成比率、固定資産対長期固定資本比率、流動比率のいずれも、健全性の目安となる各比率の数値をクリアしている。

7 審査意見

県立すこやかシルバー病院の決算書類は、関係諸帳簿および証拠書類の計数と符合して正確であり、財務に関する事務についても関係法令に準拠し、概ね適正に執行されているものと認める。

令和 3 年度は、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化する中、安定した診療を行い、外来患者数は増加した。今後とも感染症対策に万全を期して、継続的な診療に努められたい。

令和 2 年度から常勤医師が 3 名体制になったことにより、外来延患者数が増加し、患者 1 人 1 日当たりの診療収入も増加している。今後とも診療ニーズに応じた診療体制を維持するとともに、経営の現状および課題を的確に把握し、患者の確保、収益の増加に努められたい。

特に、指定管理者に対しては、地域の医療機関や介護施設等との連携を深め、さらなる患者の確保に努めるとともに、今後とも県内における認知症に関する中核医療機関として、介護教育研修の充実を通じて、地域の医療、保健、福祉の水準の向上を図るよう指導されたい。

長期の未収となっている医療費の患者負担金については、引き続き未収金の解消に向けて取り組まれたい。

経営分析指標に関する用語説明

項 目		説 明
事業の収益性・生産性	総収支比率	【損益計算上の全体の収益性を示す指標】 総費用に対する総収益の割合を表すものであり、比率が100%以上であれば黒字であり、高率なほどよい。
	営業収支比率	【事業活動の収益性を示す指標】 事業費用に対する事業収益の割合を表すものであり、比率が100%以上であれば事業活動の採算性がとれている。
	総資本利益率	【事業の経常的な収益力を総合的に表す指標】 平均総資本に対する純利益の割合を表すものであり、比率が高いほどよい。民間の企業会計では、一般的に5%を超えると優良と判断されるが、公営企業はサービスの提供のため巨大な設備を要することから、資本の固定化が高く、率は低くなる傾向がある。
	人件費比率	【病院経営の健全性を見るための指標】 医業収益に対する給与費の割合を表すものであり、比率は低いほどよい。総務省が策定した新公立病院改革ガイドラインでは、公立病院全体の目標数値例として53.3%（令和元年度平均値）を示している。
財務の健全性	自己資本構成比率	【資金の安定度を示す指標】 総資本に対する自己資本の割合（自己資本調達度）を表すものであり、比率が高いほど財政基盤が安定している。民間の企業会計では、一般的に30%以上が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	【固定資産に係る財務の安全性を示す指標】 長期的資本に対する固定資産の割合を表すものであり、低いほど財務の健全性が高い。一般的に100%以下であることが望ましい。
	流動比率	【短期的な支払い能力を示す指標】 流動負債に対する流動資産の割合を表すものであり、比率が高いほど運転資金が潤沢であり支払い能力が高い。一般的に200%以上が望ましい。